

# 事変戦争期（一九三二—一九四五）の商品取引

——三井物産を中心に——

はじめに

- 一 鉄鋼その他金物類
  - 二 機械類
  - 三 石炭・石油
  - 四 生糸・絹織物・人絹糸布
  - 五 綿・綿糸布スフ・羊毛
  - 六 砂糖・米・小麦粉・水産罐詰
  - 七 肥料・木材・セメント・ゴム
- おわりに

山口和雄

## はじめに

本稿では、昭和七年（一九三二）満州事変から、同一二年（一九三七）日華事変を経て、同一〇年（一九四五）八月太平洋戦争終結にいたる事変戦争期の商品取引を検討する。

事変戦争期にあたる本期の商品取引の特徴は、第一に、生糸・絹織物ならびに綿・綿糸布に代って鉄鋼その他金物類と機械類が取扱額において第一位ないし第二位を占める重要商品となったことである。第二に、昭和一四年（一九三九）欧州戦争、つづいて同一六年（一九四二）太平洋戦争の開始にともない、わが国商品取引の重点が対外取引から次第に国内取引に移ったこと、第三には、本期ことにその後半以降多くの商品取引において、統制、とくに国家統制が強まったこと等があげられる。

こうした状況のなかにあつても、三井物産はいぜん多くの商品取引において、前期にひきつづき指導的立場にあり、その取扱額が第一位乃至第二位を占めることが多かったが、昭和一六年（一九四二）後半以降戦争の進展するにつれ、商品取引高も各方面にわたって急減するようになる。以下、そうした本期の商品取引を三井物産を中心に検討する。

### 一 鉄鋼その他金物類

事変戦争期に入ると、鉄鋼その他金物類が最も重要な取扱商品となる。三井物産にあつても、金物類は、第1表に示したように、昭和八年（一九三三）以降取扱額において第一位の商品となった。

鉄鋼 本期の鉄鋼業においてまずあげなくてはならないことは、昭和九年（一九三四）一月の日本製鉄株式会社の成立である。日本製鉄株式会社として合同したのは、直営八幡製鉄所のほか、釜石鉱山、輪西製鉄、三養製鉄、九州製鋼、富士製鋼の一所五社であった。その後同九年二月に東洋製鉄が、同年五月には大阪製鉄が加わっており、川崎造船、

第1表 三井物産商品別販売決済高（単位、1000円）

年次	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
昭和7年 (1932)	生糸(14.0) 132,753	石炭(9.1) 85,902	金物(8.5) 81,103	機械(6.8) 64,508	砂糖(6.6) 62,326	大豆(4.8) 45,142	米(4.0) 38,010	麦粉(4.0) 37,938	麻類(4.0) 37,784	小麦(3.9) 36,828
同8年 (1933)	金物(11.9) 146,824	生糸(8.7) 107,606	石炭(8.4) 103,482	機械(7.7) 95,122	砂糖(7.0) 86,000	大豆(5.7) 76,169	麦粉(4.3) 53,568	麻類(4.1) 50,767	薬品類(3.8) 47,217	ゴム(3.4) 42,000
同9年 (1934)	金物(13.8) 206,522	機械(8.6) 129,069	石炭(7.9) 118,155	ゴム(7.9) 117,745	生糸(7.1) 105,863	砂糖(5.5) 83,042	大豆(3.8) 57,039	薬品類(3.7) 55,645	麻類(3.6) 53,678	麦粉(3.4) 51,429
同10年 (1935)	金物(17.6) 312,325	機械(9.2) 162,805	石炭(7.5) 133,173	ゴム(6.8) 120,843	生糸(6.0) 105,901	砂糖(4.9) 87,369	麦粉(3.8) 67,767	大豆(3.5) 61,291	薬品類(3.5) 61,243	米(2.9) 52,013
同11年 (1936)	金物(17.0) 305,921	ゴム(9.8) 175,363	機械(9.5) 170,726	石炭(7.2) 129,482	生糸(5.5) 99,142	砂糖(5.2) 93,066	麦粉(3.4) 61,038	薬品類(3.3) 59,075	羊毛・トップ(3.1) 56,524	米(2.8) 51,066
同12年 (1937)	金物(19.1) 448,463	ゴム(11.3) 265,658	機械(7.7) 179,812	石炭(6.9) 162,603	砂糖(5.0) 118,266	生糸(4.7) 109,959	薬品類(3.3) 78,381	麦粉(3.0) 70,420	羊毛・トップ(2.9) 69,005	大豆(2.8) 65,880
同13年 (1938)	金物(21.5) 515,057	機械(10.3) 246,961	石炭(9.5) 227,338	砂糖(4.7) 113,341	ゴム(4.0) 96,199	薬品類(4.0) 94,675	大豆(4.0) 94,617	麦粉(3.8) 90,972	生糸(3.5) 84,924	木材(2.9) 69,129
同14年 (1939)	金物(20.3) 591,689	機械(10.8) 313,295	石炭(9.8) 285,580	砂糖(5.0) 146,463	麦粉(4.6) 133,391	生糸(4.4) 128,246	大豆(3.6) 103,487	薬品類(3.2) 92,298	ゴム(3.1) 91,632	米(2.8) 82,238
同15年 (1940)	金物(18.7) 643,458	機械(9.4) 323,830	石炭(9.1) 314,324	麦粉(5.5) 190,462	ゴム(4.3) 146,673	砂糖(4.6) 139,101	生糸(4.0) 138,461	米(3.7) 126,904	石油(3.1) 107,013	薬品類(3.0) 103,856

出所) 『三井事業史』第3巻中507—508ページ。

注) カッコ内の数字は三井物産全商品販売高に対する各品販売高の百分率。

第2表 昭和9年(1934)「日本製鉄」「日本製鉄外各社」の鉄鋼生産高  
(単位、1000トン、%)

品 種 別	「日本製鉄」 生 産 高	「日本製鉄外各社」 生 産 高	合 計	輸 入 高
銑 鉄	1,856( 95.9)	79( 4.1)	1,934(100.0)	614( 24.1)
合 金 鉄	3( 22.8)	10( 77.2)	12(100.0)	0( 1.4)
鋼 塊	2,010( 52.5)	1,814( 47.5)	3,824(100.0)	88( 2.3)
販売向半製品	161( 65.1)	86( 34.9)	247(100.0)	—( — )
圧 延 鋼 材	1,415( 45.6)	1,681( 54.4)	3,096(100.0)	362( 10.5)
薄 板	26( 8.8)	269( 91.2)	295(100.0)	3( 1.0)
厚 ・ 中 板	289( 47.1)	337( 52.9)	626(100.0)	66( 9.6)
ブ リ キ	55( 90.3)	6( 9.7)	61(100.0)	88( 59.1)
棒 鋼	275( 35.8)	495( 64.2)	770(100.0)	35( 3.4)
形 鋼	278( 62.3)	169( 37.7)	447(100.0)	29( 6.1)
レ ー ル 類	371(100.0)	—( — )	371(100.0)	7( 1.9)
線 材	113( 32.6)	235( 67.5)	348(100.0)	32( 8.3)
鋼 管	—( — )	137(100.0)	137(100.0)	15( 9.7)
そ の 他	7( 17.7)	34( 82.3)	41(100.0)	87( 68.0)
鍛 鋼 品	9( 14.1)	55( 85.9)	64(100.0)	—( — )
鑄 鋼 品	8( 9.1)	75( 90.9)	83(100.0)	—( — )
合 金 鋼 鋼 材	18( 36.7)	36( 63.3)	54(100.0)	70( 11.5)
鋼 材 総 計	1,450( 43.9)	1,847( 56.1)	3,296(100.0)	369( 1.1)

出所)「現代日本産業発達史IV鉄鋼」309ページ。

注)「輸入高」のカッコ内の数字は輸入高+生産高に対する輸入高の%。

神戸製鋼をはじめ、日本鋼管、浅野造船、浅野小倉製鋼等の民間の大企業は参加しなかった。したがって、発足当時の「日本製鉄」の鉄鋼生産高は、銑鉄一八五万トン、鋼材一四五万トンで、全国生産高のそれぞれ九六%、四四%を占める程度であった(第2表)。銑鉄部門では独占的地位に立ったが、鋼材部門では全体の半分程度にとどまったのである。

日本製鉄株式会社の出現にともない、鉄鋼の流通状況も変化した。まず、銑鉄の輸入をみると第3表のとおりである。「満州」からの輸入は主に旧鞍山製鉄所のものであったろうし、インド銑鉄も昭和一〇年代前半を中心にいぜん盛んに輸入されていた。またその頃には、これ以外にもソ連銑、アメリカ

第3表 銑鉄輸入高（単位、トン）

年次	銑鉄輸入高				三井物産 銑鉄輸入高 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
	満州	インド	その他	計(A)		
昭和7年 (1932)	322,476	117,862	4,087	444,425	41,617	9.3
8年 (1933)	455,379	172,060	13,413	640,852	71,940	11.2
9年 (1934)	409,427	202,154	2,817	614,398	73,544	11.9
10年 (1935)	382,968	338,332	240,614	961,914	98,537	10.2
11年 (1936)	271,225	375,323	325,421	971,969	236,687	24.3
12年 (1937)	212,892	283,529	498,679	995,100	324,078	32.5
13年 (1938)	209,992	326,648	320,401	857,041	315,770	36.8
14年 (1939)	352,051	299,180	55,765	706,996	106,911	15.1
15年 (1940)	431,252	257,412	1,750	690,414	26,000	3.7
16年 (1941)	553,260	77,174	15,859	646,293	10,000	1.5

出所) 「銑鉄輸入高」は「現代日本産業発達史IV 鉄鋼」巻末統計表。

「三井物産銑鉄輸入高」は三井物産各年「事業報告書」（三井文庫所蔵史料 物産615—34—615—53）。

銑などが三井物産を中心にさかんに輸入された。その点につき、当時の三井物産『事業報告書』には次のごとく指摘されておる。<sup>(1)</sup>

「昭和一一年上期……」（銑鉄）売約高ノ増加シタルハソ連一五万噸ノ大口契約アリタルニヨル。」

同一一年下期……」（銑鉄）販売決済高ノ増加シタルハ前期ニ於ケルソ銑大口契約入荷アリシニヨル。」

同一二年上期……」（銑鉄）売約金額ノ増加セシハ高値米國銑多量輸入契約アリシニ依ル。」

同一二年下期……」（銑鉄）売約高ノ増加セシハ内外需要旺盛ニシテ米國銑多量ニ輸入アリ。売建値モ亦急激ニ引上ゲラレタルニ因ル。」

第4表 「日本製鉄」 銑鉄生産高と「三井物産」 銑鉄国内  
売買高 (単位, トン)

年次	「日本製鉄」 銑鉄生産高 (A)	三井物産銑鉄 国内売買高 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和9年(1934)	1,855,704	247,468	13.3
10 (1935)	2,000,971	358,229	17.9
11 (1936)	2,033,759	311,705	15.3
12 (1937)	2,157,621	346,629	16.1
13 (1938)	2,302,300	278,547	12.1
14 (1939)	2,703,124	204,114	7.5
15 (1940)	2,827,744	215,000	7.6
16 (1941)	3,444,339	291,000	8.4

出所) 「日本製鉄」 銑鉄生産高は『現代日本産業発達史IV鉄鋼』巻末統計表による。

三井物産銑鉄国内売買高は三井物産各年期『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-38-615-53) による。

かくて、昭和一〇年代前半には第3表に示したように、一時銑鉄輸入高の三〇%内外は三井物産の担当するところであったのである。次に、国内の状況をみると第4表のとおりで、三井物産は「日本製鉄」生産の銑鉄の七・五%ないし一七%余を取扱っていたことが知られる。

銑鉄とともに、鋼材の流通機構も変化した。各種の鋼材共販組合が出現し、指定販売人も増加した。昭和一二年一三(一九二七-二八)における鋼材共販組合とその加盟会社及び指定販売人を示すと第5表のとおりで、共販組合・加盟会社及び数がふえ、指定販売人もこれまでの三井・三菱・岩井・安宅の四社のほかに、日本鋼材・日商・浅野物産・大倉商事・高島屋飯田等が加わった。指定販売人の数が増加しただけでなく、その鉄鋼取扱高も増加した。三井物産の鉄鋼販売決済額は、第6表に示したように昭和七年(一九三二)から同一四年(一九三

九) にいたる間に八倍余に増加しておる。三菱商事、岩井商店、安宅商店ならびに日本鋼材の取扱高も増加した。昭和一二(一九三七)下期の三井物産『業務総誌』には、これらの指定商の活動振りにつき次のように記されておる。

「一 三菱商事株式会社 一般鋼材類ニ就テハ新ニ組織サレタル共販ノ指定商トシテ従来ノ日鉄、日鋼製品ノ外宮製鋼、尼崎製鋼、大阪製鋼等ノ製品ヲ取扱フ事トナリ、今後ノ扱量増大スベシ。

第5表 各種鋼材共販組合と指定販売人

名称	加盟員	指定販売人	設立年月日
半製品共販組合	日本製鉄・日本鋼管	三井・三菱・岩井・安宅	昭和12年9月15日
棒鋼共販組合	日本製鉄・日本鋼管・中山製鋼・神戸製鋼・吾嬬製鋼・尼崎製鋼・大阪製鋼・大和製鋼・小倉製鋼・宮製鋼・富永鋼業・東海鋼業	三井・三菱・岩井・安宅・日本鋼材・日商・浅野物産	昭和12・9・15
形鋼共販組合	日本製鉄・日本鋼管・中山製鋼・神戸製鋼・吾嬬製鋼・尼崎製鋼・宮製鋼・東海鋼業・住友金属工業	同上	昭和12・9・15
鋼板共販組合	日本製鉄・東海鋼業・徳山鉄板・川崎造船・中山製鋼・鶴見製鉄組合・大阪製鉄・大阪製鋼・大和製鋼	同上のほか大倉商事	昭和12・10・15
線材共販組合	日本製鉄・中山製鋼・神戸製鋼・吾嬬製鋼・小倉製鋼	三井・三菱・岩井・安宅・日本鋼材・日商・浅野物産	昭和12・9・15
帯鋼共販組合	日本製鉄・日本亜鉛鍍鍍・徳山鉄板	同上のほか高島屋飯田	昭和12・9・21
鋼管共販組合	日本製鉄・住友金属・尼崎製鋼・日本特殊鋼管・東洋鋼材	日本瓦斯管販売・三菱・安宅	
薄板共販組合	日本製鉄・日本鋼業・徳山鉄板・富永鋼業・東京製鉄・東洋製鋼・川崎造船・淀川製鋼・中山鋼業・大阪中山鋼業・大阪製鉄・大阪薄鉄板	三井・三菱・岩井・安宅・日本鋼材・日商・浅野物産・大倉商事	昭和13・3・11
ブリキ板共販組合	日本製鉄・日本亜鉛鍍鋼・東洋鋼板・淀川製鋼・中山製鋼・高砂鉄工・大阪中山鋼業・扶桑鋼業	三井・三菱・岩井・安宅・高島屋飯田	昭和13・3・10

出所) 『現代日本産業発達史IV鉄鋼』336ページ。

二 株式会社岩井商店 一般鋼材類ニ於テハ新共販ノ指定商トシテ日鉄、徳山鉄板製品ヲ取扱ヒ、線材ニ於テハ新二吾嬬製鋼ノ指定商トナリ夫々積極的ニ活動シ居レリ。

三 株式会社安宅商會 一般鋼材ニ於テハ日鉄品ノ外、中山製鋼ノ販売権ヲ得タリ、線材共販ニ於テハ吾嬬及中山、又帯鉄商内ニテハ日本亜鉛鉄ノ指定商トシテ活躍シ居レリ。

四 日本鋼材株式会社 一般鋼材業に於テハ新共販ノ出現ニ依リ各品目ヲ通シ大躍進ヲ遂ゲ有力ナル指定商

第6表 三井物産鉄鋼販売決済額（単位、1000円）

年次	銑鉄	鉄及鋼	製鉄所製品	計
昭和7年 (1932)	6,947	12,806	7,207	26,960
8年 (1933)	11,089	25,520	10,525	47,134
9年 (1934)	15,274	27,056	21,121	63,451
10年 (1935)	22,768	52,971		75,739
11年 (1936)	35,203	45,068		80,271
12年 (1937)	42,741	90,734		133,475
13年 (1938)	48,976	153,471		202,447
14年 (1939)	44,751	174,532		219,283

出所) 三井物産各期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-49)。

注) 各年とも上期・下期の合計額。

昭和9年の「製鉄所製品」は「日本製鉄」製品分。

昭和15年(1940)以降は三井物産「事業報告書」にもこの種の統計は掲載されなくなる。

トナレリ。今後ノ活動注目ニ値ス。<sup>(2)</sup>  
 しかし、新加入の浅野物産、大倉商事については、「鋼材指定商トシテ活動シ居ルモ抜  
 方比較的少ナシ<sup>(3)</sup>」と指摘されておる。

その後、鉄鋼業界も、これまでの共販組合の自主的統制を再編成して製鉄業者と問屋とを一丸とする配給組織を作ることになり、昭和一四年(一九三九)、それまでの各種共販組合を廃止して次の三つの販売会社を設立するにいたった。

一、日本鋼材販売株式会社(日鋼販) 昭和一四年四月設立。棒鋼、形鋼、鋼板、線材の四品種共販組合を統合。資本金三千万

円、製造業者六割、指定販売人四割の共同出資。

二、第二鋼材販売株式会社(第二鋼販) 昭和一四年一月設立。薄板、ブリキ、帯鋼の三品種共販組合を統合。資本金一千万円、製鉄業者、指定販売人の共同出資。

三、日本鋼管販売株式会社(日管販) 昭和一四年一二月設立。日本瓦斯販売株式会社を改組。資本金五百万円(二百万円増資)、製鉄業者、指定問屋の共同出資。



そして、これら三つの販売会社の下に、問屋と特約店が鋼材鋼管の販売にあたり、指定販売人は問屋の中に包含されることになった。

その後昭和一六年（一九四一）、太平洋戦争が開始される頃になると、鉄鋼業界の統制はさらに進み、鉄鋼統制会が設立されるとともに、日本鋼材販売株式会社、第二鋼材販売株式会社、日本鋼管販売株式会社の三社は統合して鉄鋼販売統制株式会社（鉄鋼販）となり、鉄鋼の販売も、この鉄鋼販売株式会社の下に、委託店と指定問屋によって行われることになった。委託店は旧指定販売人（三井・三菱・岩井・安宅等）が担当し、軍に直接納入する分と特定の大口需要を取扱い、それ以外は委託店以外の問屋が取扱った。委託店と問屋との取扱比率は凡そ総扱量の三〇%が委託店、七〇%が指定問屋であったとい<sup>(4)</sup>う。

委託店の中核だった三井物産の鉄鋼取扱も、その後一進一退をつづけながら終戦時までつづけられた。その間の状況につき当時の三井物産『事業報告書』には次のように記されておる。

昭和一六年下期……「当期社外売約高（金物）ハ前期ニ比シ三〇%、前年同期ニ比シ四一%ト夫々減少セルハ、主トシテ反枢軸國ノ資産凍結ニ因ル輸入商内著減ノ為ニシテ」<sup>(5A)</sup>云々。

昭和一七年下期……「当期社外売約高（金物）ハ前期ニ比シ五%増加、前年同期ニ比シ三〇%ノ減少ニシテ」<sup>(5B)</sup>云々。

昭和一八年上期……「当期社外売約高（金物）ハ前期ニ比シ二九%、前年同期ニ比シ三五%ト夫々著増ヲ見タルハ南方各地店ノ業務漸次軌道ニ乗り来リタルト国内配給機構ノ進捗ニ伴ヒ大商社ニ発注集中セルタメニシテ」<sup>(6)</sup>云々。

昭和一八年下期……「当期社外売約高（金物）ハ前期ニ比シ七%ノ減少ナルガ之ハ輸出、輸入、外国売買ノ各商内増加セルニ反シ内国売買著減ノ結果ニシテ」<sup>(7)</sup>云々。

昭和一九年上期……「当期社外売約高（金物）ハ二六一、六九六千円ニシテ、比前期八三、九五六千円、比前々期七

第7表 三井物産金物類（鉄・鋼材を除く）販売決済高（単位、1000円）

年次	屑鉄	フリキ板	亜鉛引鋼板	錫	鉛	亜鉛	銅	銀	鉛・亜鉛製品	銅・真鍮製品	アルミニウム製品	ニッケル及製品	その他 共計
昭和7(1932)	2,487	3,600	3,082	22,914	4,053	5,486	1,459	1,419	2,248	2,706			54,042
8(1933)	11,443	7,999	3,563	35,351	5,799	8,852	3,812	2,473	4,028	4,028			99,683
9(1934)	18,269	7,955	5,338	64,962	6,910	9,320	6,431	4,725	2,282	4,009	2,051	3,700	143,070
10(1935)	32,378	14,403	4,884	89,543	9,678	8,055	19,362	28,684	1,900	3,883	2,026	8,910	236,587
11(1936)	24,845	9,915	4,173	111,377	12,452	9,278	17,092	33,823	1,832	3,483	2,495	6,109	203,139
12(1937)	48,610	14,248	6,754	126,229	17,697	15,667	34,051	7,245	3,284	2,441	4,408	7,797	314,986
13(1938)	72,712	19,522	4,588	69,604	15,089	20,549	31,075	1,659	3,334	4,921	6,014	20,417	301,171
14(1939)	47,088	18,355	3,778	96,032	17,370	32,847	59,300	14,237	4,129	5,656	13,062	25,865	372,405

出所) 三井物産各年報『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-49)。

注) 各年次とも上期と下期の販売決済額の合計。

二、一四六千円ノ増加ヲ示シ順調ナル成績ヲ挙げ得タリ。即チ商内別ニ見ルニ輸入、内国及外国売買ニ於テ夫々増加セルモ輸出減少ハ戦局進展ニ伴ヒ諸物資ノ戦力増強ニ供セラレ余力益々乏シクナリタルニ因ル。<sup>(8)</sup>

鉄鋼以外の金物類 鉄鋼以外の金物類の三井物産取扱額をみると、第7表のとおりである。まず屑鉄であるが、屑鉄は昭和初期アメリカから鉄鋼の原料として多く輸入されるようになった。当時三井・三菱・岩井・長谷川貿易・浅野・日商の六社が六洋会を結成してその輸入にあたった。<sup>(9)</sup> 三井物産はその重要な輸入商で、昭和一〇年（一九三五）前後には屑鉄全輸入額の三〇％内外は同社の輸入するところであった（第8表）。三菱商事もそれに比敵する屑鉄輸入商で、昭和一二年（一九三七）にはその屑鉄輸入高約六〇万トンに達し、総輸入高（二四〇万トン）の二五％に及んでおる。<sup>(10)</sup> 岩井商店の屑鉄輸入高も、昭和一四年（一九三九）には約三〇万トンに達した。<sup>(11)</sup> このように一時盛んだった屑鉄の輸入

第8表 屑鉄輸入額（単位、1000円）

年次	屑鉄全輸入額 (A)	屑鉄三井物産 輸入額 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和7年 (1932)	16,304	1,521	9.3
8年 (1933)	38,644	17,221	44.5
9年 (1934)	65,730	17,521	26.6
10年 (1935)	84,231	30,506	36.2
11年 (1936)	80,865	22,863	28.3
12年 (1937)		45,976	
13年 (1938)		66,367	
14年 (1939)	211,540	44,764	21.1
15年 (1940)	181,260	89,240	49.2
16年 (1941)	24,277	18,997	78.2
17年 (1942)	4,366	—	0

出所) 屑鉄輸入額は『横浜市史』(資料編二)「日本貿易統計」(増訂版)。

屑鉄三井物産輸入額は各年期三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-54)(各年とも上期・下期の合計値)。

も、昭和一六年（一九四二）日米開戦以降は急減するにいたつておる。

ブリキ板は、前期までは未だ国内生産発達せず、三井物産はその重要な輸入商であつた。<sup>(12)</sup>それが、本期とくに昭和一〇年（一九三五）前後から日本製鉄を中心にブリキ板の国内生産が急速に発達し、昭和一三年（一九三八）頃までには同社一社だけで年二〇万トンの生産能力を具え、国内で自給するまでになつた。<sup>(13)</sup>それに応じて三井物産のブリキ板取引も、重点が輸入から内国売買に移り、昭和一三年（一九三八）には全売買額の六二%が、一四年には七七%が、内国売買額となつた（第9表）。またその間、その取引量も年三万五千トンから四万六千トンに増大している。<sup>(14)</sup>ちなみに、この期のブリキ板取引にあつては、三菱商事が最も有力な取引商であつたようである。同社の『立業貿易録』には、「我社は日鉄品を主とし、輸入品を併せ年取扱高約四万五千屯、昭和十三年頃には年十萬屯（日鉄生産の約五割）に達し、断然第一位を占めた」と記さ

第9表 三井物産ブリキ板売買決済額(単位, 1000円)

年次	輸出額	輸入額	内国 売買額	外国 売買額	計
昭和7 (1932)	16 (0.3)	4,113 (85.8)	451 (9.4)	214 (4.8)	4,794 (100.0)
8 (1933)	91 (1.0)	7,757 (86.8)	287 (3.2)	799 (8.9)	8,934 (100.0)
9 (1934)	99 (3.3)	1,241 (42.0)	443 (15.0)	1,173 (31.7)	2,956 (100.0)
10 (1935)	687 (4.7)	7,621 (52.9)	5,399 (37.5)	697 (4.8)	14,404 (100.0)
11 (1936)	3,773 (38.1)	1,540 (15.5)	4,420 (46.6)	182 (1.8)	9,915 (100.0)
12 (1937)	1,320 (9.3)	3,950 (27.7)	7,726 (54.2)	1,250 (8.8)	14,246 (100.0)
13 (1938)	431 (2.2)	4,270 (21.9)	12,080 (62.0)	2,741 (14.0)	19,522 (100.0)
14 (1939)	3,301 (18.0)	26 (0.1)	14,220 (77.5)	809 (4.4)	18,356 (100.0)
15 (1940)	2,276 (9.9)	1,282 (5.6)	16,791 (73.2)	2,585 (11.3)	22,934 (100.0)
16 (1941)	1,961 (12.1)	—	13,349 (82.2)	934 (5.7)	16,244 (100.0)
17 (1942)	1,193 (13.3)	—	7,467 (83.2)	315 (3.5)	8,975 (100.0)

出所) 三井物産各年期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615—34~615—49)。

注) 各年とも上期・下期売買決済額の合計値。  
カッコ内は全体(計)に対する百分比。

れておる。<sup>(15)</sup>

錫・鉛・亜鉛・銅等の諸金属のうち、三井物産の取扱額が最も多かったのは錫であった(前掲第7表参照)。その取引内訳をみると、第10表のとおりで、三井物産の錫取引では「外国売買高」が頗る大きく、ことに昭和一〇年(一九三五)から一二年(一九三七)にかけてはその額八千余万円から一億一千余万円に達し、錫全取引額の九〇%ないし九一%を占めておる。こ

れは、三井物産ではマレー錫の米国への輸出を錫取引の中心としていたためであるが、かかる「外国売買」重視のやり方も昭和一六年(一九四二)日米開戦とともに変更を余儀なくされるようになる。

錫とちがって亜鉛の取引は、第11表にみるように三井物産では内国取引が中心で、昭和一四年(一九三九)頃までは全亜鉛売買額の八〇%ないし九〇%が内国取引額であった。これは、三井鉱山傘下の亜鉛製錬所の亜鉛生産高が大きく、わが国全亜鉛生産高の七〇%内外を占めており、それを専ら三井物産で取扱っていたからである。これに対し、銅は、

第10表 三井物産錫売買決済額（単位、1000円）

年次	輸出額	輸入額	内国 売買額	外国 売買額	計
昭和7 (1932)	3	2,479 (10.0)	304 (1.2)	21,934 (88.7)	24,720 (100.0)
8 (1933)	161 (5)	4,102 (12.4)	349 (1.1)	28,506 (86.1)	33,118 (100.0)
9 (1934)	163 (3)	7,196 (11.0)	503 (8)	57,100 (87.9)	64,962 (100.0)
10 (1935)	25	7,223 (8.1)	369 (0.4)	82,026 (91.5)	89,643 (100.0)
11 (1936)	86 (1)	6,478 (7.1)	317 (4)	84,436 (92.4)	91,397 (100.0)
12 (1937)	12	10,435 (8.3)	1,111 (0.9)	114,702 (90.8)	126,260 (100.0)
13 (1938)	5	8,171 (11.7)	504 (0.7)	60,924 (87.5)	69,604 (100.0)
14 (1939)	—	17,514 (18.2)	44	78,474 (81.7)	96,032 (100.0)
15 (1940)	17	20,934 (20.4)	51	81,566 (79.5)	102,568 (100.0)
16 (1941)	—	17,802 (34.2)	60	34,140 (65.7)	52,002 (100.0)
17 (1942)	100 (4.5)	160 (7.1)	517 (23.1)	1,461 (65.3)	2,238 (100.0)

出所) 三井物産各期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615—34~615—49)。

注) 各年とも上期下期売買決済額の合計値。

三井物産では前期からの重要な輸入品で、ことに、昭和一三年（一九三八）二月、日本銅統制組合が結成されてから同一五年頃にかけて、政府の奨励もあってアメリカから大量の銅が輸入された（第12表）。鉛も戦時色の強まる昭和一二年（一九三七）前後からその輸入がふえ、三井物産による輸入も一六年（一九四一）にかけ著しく増大している（第13表）。その他、アルミニウム及びニッケルとその製品の輸入も昭和一〇年（一九三五）頃から拡大し、同一六年（一九四二）日米開戦頃までつづいて

おる。

(1) 三井物産昭和十一年上期・下期、昭和十二年上期・下期、『事業報告書』

(三井文庫所蔵史料 物産六一五—四二、四三、四四、四五)。

(2) (3) 三井物産昭和一二年

下期②『業務誌』(三井文庫所蔵史料 物産二六七三)。

(4) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』一一九—

一二〇ページ。

第11表 亜鉛の三井物産売買決済額と国内産出額（単位、1000円）

年次	三井物産亜鉛 売買決済額 (A)	うち、三井物 産亜鉛国内売 買決済額(B)	$\frac{B}{A} \times 100$	国内亜鉛産出額 (C)	$\frac{B}{C} \times 100$
昭和7(1932)	5,731	5,475	95.5	6,032	90.7
8(1933)	8,523	7,113	83.4	9,727	73.0
9(1934)	9,321	8,274	88.7	9,517	86.9
10(1935)	8,055	7,064	87.7	10,632	66.6
11(1936)	9,279	8,357	90.0	12,439	67.2
12(1937)	15,688	14,132	90.1	24,129	58.5
13(1938)	20,550	15,159	79.8	29,655	51.1
14(1939)	18,973	15,996	84.3	30,838	51.8
15(1940)	28,382	15,281	53.8	33,301	45.9
16(1941)	11,255	4,184	37.2	36,741	11.4
17(1942)	2,580	811	31.4	46,155	1.8

出所) 三井物産各期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-49)、亜鉛産出額は通商産業省編「本邦鉱業の趨勢」(昭和16年~20年)。

第12表 銅の三井物産輸入額と全輸入額（単位、1000円）

年次	三井物産 銅総取引 額(A)	三井物産 銅輸入額 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$	銅全輸入 額(C)	銅アメリ カ輸入額	$\frac{B}{C} \times 100$
昭和7(1932)	1,942	82	4.2	142	123	57.7
8(1933)	3,812	2,374	62.3	9,476	7,233	25.1
9(1934)	6,432	3,965	61.1	26,171	26,138	15.2
10(1935)	19,363	17,259	89.1	36,444	35,849	47.4
11(1936)	17,092	14,137	82.7	32,873	31,929	43.0
12(1937)	34,051	29,044	85.3			
13(1938)	31,075	26,146	84.1			
14(1939)	59,101	54,085	91.5	101,954	101,794	53.0
15(1940)	86,117	80,195	93.1	152,147	140,882	52.7
16(1941)	59,946	43,203	80.1	55,551	31,677	77.8

出所) 三井物産各期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-49)。  
「横浜市史」資料編二(日本貿易統計増訂版)。

第 13 表 鉛の三井物産売買決済額と全輸入額（単位，1000円）

年 次	三井物産鉛売買決済額			鉛全輸入額 (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
	全売買額	うち輸入額(A)	比率(%)		
昭和 7 (1932)	4,318	1,057	24.5	9,972	10.5
8 (1933)	5,567	3,980	71.5	11,991	33.2
9 (1934)	6,911	5,057	73.2	17,903	28.2
10(1935)	9,639	4,081	43.5	20,292	20.1
11(1936)	12,453	9,109	73.1	20,873	
12(1937)	17,698	10,815	61.1		
13(1938)	15,089	9,935	65.8		
14(1939)	17,370	13,856	77.9	29,067	47.7
15(1940)	17,604	13,709	77.9	32,417	42.3
16(1941)	21,724	19,196	88.4	29,783	64.4
17(1942)	1,446	—		423	

出所) 三井物産各期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産615—34～615—49）、鉛全輸入額は『横浜市史』資料編二、日本貿易統計（増訂版）。

- (5 A) 三井物産昭和一六年下期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産六一五—五三）。
- (5 B) 三井物産昭和一七年下期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産六一五—五五）。
- (6) 三井物産昭和一八年上期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産二六七—一三七）。
- (7) 三井物産昭和一八年下期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産二六七—一三八）。
- (8) 三井物産昭和一九年上期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産二六七—一三九）。
- (9) 『岩井百年史』三〇—ページ。
- (10) 三菱商事『立業貿易録』。
- (11) 『岩井百年史』三〇—ページ。
- (12) 拙稿「不況期（一九二〇—一九三二）の商品取引」（三井文庫論叢第二七号）。
- (13) 三菱商事『立業貿易録』。
- (14) 三井物産昭和七年上期～同一四年下期『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産 六一五—二二四～六一五—四九）。
- (15) 三菱商事『立業貿易録』。
- (16) 『三井事業史』第三卷中 五一—六ページ。

## 二 機械類

機械類は、この期の三井物産にあつても、金物類とともに最も重要な取扱品であつた(前掲第1表参照)。その販売高は、昭和六年(一九三一)七、一〇〇万円から同一七年(一九四二)三億八、五〇〇万円へとこの約一〇年間に五倍余に増大してゐる。それを種類別にみると、兵器及軍用品、汽鐘及電気機械類、工業用機械類、紡織機械類、機関車その他鉄道用具類等、各種の機械類に及んでゐるが、事変戦争期の本期において販売高の最も多かつたのは、三井物産でも兵器及軍用品で、その販売高は昭和七年(一九三二)一、七〇〇万円、同一四年(一九三九)九、六〇〇万円、同一七年(一九四二)八、七〇〇万円、全機械類販売高のそれぞれ二五%、三一%、一三%に達してゐる(第14表)。その兵器及軍用品の中でも、売却高の最も多かつたのは、中島飛行機株式会社製品で、その売却高は、全兵器及軍用品売却高の六〇%内外に及んでいた(第15表)。中島飛行機株式会社製品がこのように多かつたのは、三井物産が当時欧米のメーカーから航空機その他の製造権を買い入れ、それを中島飛行機株式会社と与え、その代りにその製品の一手販売権を獲得してそれを陸海軍その他に売却したからである。当時の三井物産機械部が、中島飛行機製作所・中島飛行機株式会社との間に取交わした一手販売契約の主な契約要項の実例の二、三を示すと次のとおりである。<sup>1)</sup>

(会社名)

(商品名)

(締結年月日)

(契約期間)

(区域)



中島飛行機製作所

ハミルトン・スタンダ  
ート・プロペラー

昭和六年七月一〇日

ハミルトン社との製造  
権契約の存する限り

日本

中島飛行機株式会社

ライトサイクロン発動  
機及部分品

昭和九年四月五日

五カ年

日本

中島飛行機株式会社

中島飛行機機体発動機

昭和九年五月三十日

三カ年

日本及び満州国

中島飛行機株式会社

付属品  
タウンエンドリング

昭和十年五月一日

特許権獲得より一五カ  
年

日本及満州国

因みに、中島飛行機製作所は、中島知久平によって創立され、昭和六年（一九三一）資本金二〇〇万円の株式会社となり、爾後、事变戦争期を通じて三井物産との提携のもとに大きく発展した。昭和十二年（一九三七）下期以降、陸軍向けの中島飛行機製品は、中島飛行機会社と陸軍との直接取引となり、三井物産との取引ではなくなるが、その後も三井物産の海軍向け中島飛行機製品の売約高が激増した上、航空機材・兵器類の輸入高その他も増加したので、三井物産の兵器類売約高は増大をつづけた。その点について、昭和十三年（一九三八）下期の三井物産『事業報告書』にはつぎのように述べられている。

「航空機ノ売約高四七、五三六千円、前二期ニ比シ二五〇〇万円ノ激増ヲ見タルガ右ハ海軍中島製品ノ成約ガ主ニシテ其金額四三〇〇万円ヲ算ス。之レガ為メ民間ノ大口注文ハ見送ル外ナカリキ。又輸入航空機材四〇〇万円、兵器一七〇〇万円、外ニ東京計器社製品五六四万円、東京航空計器製品二三五万円、湯浅蓄電池一六〇万円、萱場航空計器一七五万円等の売約ハ特筆ニ値ス。」<sup>3)</sup>

第14表 三井物産機械類販売高（単位、1000円）

種 類 別	昭和6年 (1931)	7年 (1932)	8年 (1933)	9年 (1934)	10年 (1935)	11年 (1936)	12年 (1937)	13年 (1938)	14年 (1939)	15年 (1940)	16年 (1941)	17年 (1942)
汽罐及電気機械類	16,113 (22.6)	14,212 (20.9)	20,782 (27.8)	22,154 (29.0)	48,224 (63.5)	33,792 (43.7)	47,206 (61.1)	49,850 (64.4)	63,556 (82.7)	115,762 (149.7)	72,442 (93.4)	73,136 (94.4)
紡織機械類	11,949 (16.8)	14,525 (21.4)	16,562 (21.4)	16,976 (22.0)	26,944 (34.7)	24,753 (31.7)	19,073 (24.4)	24,460 (31.2)	13,455 (17.2)	10,613 (13.7)	9,237 (11.9)	6,028 (7.7)
工業用機械類	7,628 (10.7)	4,341 (6.4)	5,947 (8.0)	18,694 (24.1)	16,246 (20.9)	12,834 (16.4)	23,239 (29.7)	43,684 (56.3)	54,741 (70.4)	106,681 (137.4)	63,120 (81.4)	54,731 (70.4)
鉱山用諸機械	506 (0.7)	939 (1.4)	1,130 (1.1)	1,410 (1.1)	2,425 (1.4)	1,953 (1.4)	3,617 (2.0)	5,267 (2.1)	14,868 (4.7)	14,498 (2.9)	10,915 (3.1)	23,490 (6.1)
雑種機械	7,572 (10.6)	4,522 (6.6)	5,632 (8.0)	7,383 (10.0)	12,201 (16.0)	11,855 (16.0)	14,521 (19.0)	20,751 (27.0)	25,061 (32.0)	47,291 (61.0)	51,297 (66.0)	52,806 (68.0)
汽関車・車輛・軌 条その他鉄道用具	4,578 (6.4)	4,059 (6.0)	9,836 (12.6)	13,055 (16.8)	21,620 (27.8)	30,002 (38.6)	19,373 (24.8)	17,565 (22.4)	24,493 (31.2)	60,373 (77.4)	48,917 (62.7)	55,539 (71.4)
自動車及諸車	965 (1.4)	1,300 (1.9)	2,730 (3.5)	3,380 (4.3)	3,549 (4.5)	2,900 (3.7)	4,720 (6.0)	4,742 (6.0)	6,069 (7.7)	10,426 (13.4)	4,101 (5.2)	3,079 (3.9)
鉱鉄材料、建築器 材及鉄管類	10,644 (14.9)	6,796 (9.0)	9,323 (12.0)	15,163 (19.4)	6,931 (8.9)	17,942 (22.9)	11,436 (14.6)	9,265 (11.8)	14,331 (18.2)	23,540 (30.0)	23,829 (30.5)	29,058 (37.2)
兵器及軍用品	11,240 (15.8)	17,324 (22.4)	28,373 (36.4)	32,087 (41.2)	36,013 (46.2)	34,688 (44.5)	39,971 (51.1)	70,540 (89.7)	96,706 (123.9)	103,147 (132.7)	72,832 (92.9)	87,731 (112.4)
計	71,195 (100.0)	68,018 (100.0)	100,395 (100.0)	130,302 (100.0)	174,153 (100.0)	170,719 (100.0)	183,156 (100.0)	246,124 (100.0)	313,290 (100.0)	492,231 (100.0)	356,690 (100.0)	385,608 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615—32~615—55)。

注) 「電気機械類」は「発電原動機」、「電気機械類」、「電気雑品」の合計。「紡織機械類」は「紡績機械」、「織布機械」、「紡織用雑品」の合計。「工業用機械類」には「工作機械」を含む。「雑種機械」には「機械雑品」を含む。

昭和14年まではすべて「販売決済高」、15年以降は「販売売約高」。各年とも上期・下期の合計値。

第 15 表 三井物産全兵器並に中島飛行機株式会社製品売却高  
（単位、1 万円）

年 期	全兵器及軍用品 売却高 (A)	中島飛行機株式会 社製品売却高(B)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)
昭和10年(1935)下期	1,658	1,029	62.1
同 11年(1936)下期	1,632	1,105	67.7
同 12年(1937)上期	3,152	1,830	58.1
同 12年(1937)下期	3,433	2,000	58.3
同 13年(1938)上期	7,580	4,300	56.7

出所) 三井物産『事業報告書』昭和10年下期、同11年下期、同12年上期、同12年  
下期、同13年上期(三井文庫所蔵史料 物産615-31、615-43、615-44、  
615-45、615-46)。

なお、右に掲げられた東京計器、東京航空計器、湯浅蓄電池等の諸会社に  
対しても、三井物産は、中島飛行機株式会社と同様、航空機関係品の一手販  
売権をもち、それらを軍に売却していたのである。

兵器軍用品に次ぐ取扱高をあげた機械類は、三井物産では汽鐘及電気機械  
類であるが、これも本期末になると、ほとんど大部分が国内で製造されるよ  
うになった。三井物産が取扱したのは、東洋バブコック・芝浦製作所・石川  
島造船所等の製品が主であった。東洋バブコックは、昭和三年(一九二八)  
三月、三井物産が英国のバブコック・エンド・ウィルコックス(Babcock  
& Wilcox Ltd.)と合弁(資本金一七五万円、物産五十万円出資)で設立  
した会社であり、<sup>(4)</sup>芝浦製作所は前期以来三井と関係の深い企業で、電気機械  
類などの重要メーカーであった。<sup>(5)</sup>石川島造船所は、昭和二年頃からタービン  
の製造を開始し、昭和十一年(一九三六)には芝浦製作所と共同出資をして  
資本金三〇〇万円の石川島芝浦タービン株式会社を設立した。<sup>(6)</sup>いま、昭和一  
二年(一九三七)上期の三井物産によるこれら諸社の汽鐘及電気機械類の売  
込高をみると第16表のとおりで、東洋バブコック及び芝浦製作所の製品が中  
心であったことが知られる。

工業用機械類(工作機械をも含む)も重要な機械類で、三井物産の取扱高  
が多かった。ただ、工業用機械類は他の機械類と異なり、本期においてもそ

第 16 表 昭和12年 (1937) 上期三井物産製造会社別汽罐電気機械類売込額  
(単位, 1000円)

製造会社	商品名	売込先	売込額	%
東洋バブコック	汽罐他	満鉄・興中公司・東洋曹達・出雲電気・日本製紙・北海道炭砒・西部共同火力他	6,002	47.4
芝浦製作所	発電機・変圧器・電気装置他	出雲電気・北海道炭砒・日本製鉄・日本窒素・東邦電力他	5,061	40.0
石川島造船所	発電機他	東洋曹達・日本製紙・三井鉱山・旭ペンベルグ・満州電業	1,081	8.5
輸入(ノルウェー製)	汽罐	日本製紙・北海道炭砒	383	3.0
その他	電線		138	1.0
計			12,665	100.0

出所) 三井物産『事業報告書』昭和12年上期 (三井文庫所蔵史料 物産615-44)。

の重要な部分を依然輸入に依存していた点は注意されなくてはならない。第17表によれば、三井物産の場合も、昭和一六年(一九四一)以前の太平洋戦争前においては、工業用機械類(工作機械類を含む)はその六〇%内外が輸入されていたのであつて、これを機械類全体の輸入への依存度が二〇%内外にすぎなかつた点に対比すると(第18表参照)、当時はわが国の機械類の中では、工作機械を含め工業機械類の発達が未だかなり低かつたといえよう。

一方、この時期から海外に多く輸出された機械類もあつた。それは、機関車・車輛等の鉄道用具類で、昭和一二年(一九二七)上期の三井物産『事業報告書』にも、「機関車、車輛等ハ満鉄、台湾、朝鮮ニ相当ノ成約セル外輸出ニ対シ官民一致ノ努力ニヨリ支那、暹羅へノ販路開拓スルヲ得タリ」と記されておる。また、当時の鉄道用具類の三井物産販売高を業種別に示すと第19表のとおりで、多い年には全体の八〇%余が輸出に向けられていたことが知られる。

紡織機械類も、前期にひきつづき本期の前半においては、三井物産機械部の重要な取扱品であつた。昭和五、六年頃

第17表 三井物産工業用機械類業種別販売高（1000円、％）

年次	輸出額	輸入額	内国 売買額	外国 売買額	合計
昭和7年 (1932)	4 (0.1)	2,076 (50.1)	741 (17.9)	1,324 (31.9)	4,145 (100.0)
8年 (1933)	77 (1.1)	5,437 (78.3)	1,388 (20.0)	42 (0.6)	6,944 (100.0)
9年 (1934)	640 (3.7)	11,928 (68.6)	4,730 (27.2)	96 (1.5)	17,394 (100.0)
10年 (1935)	955 (5.9)	10,659 (65.6)	3,954 (24.3)	679 (4.2)	16,247 (100.0)
11年 (1936)	427 (3.3)	6,311 (49.2)	5,506 (42.9)	590 (4.6)	12,834 (100.0)
12年 (1937)	1,799 (7.7)	13,365 (57.5)	4,734 (40.4)	3,342 (14.4)	23,241 (100.0)
13年 (1938)	785 (1.7)	35,998 (78.6)	5,608 (12.2)	3,416 (7.5)	45,807 (100.0)
14年 (1939)	567 (1.0)	42,448 (77.6)	5,558 (10.2)	6,155 (11.2)	54,728 (100.0)
15年 (1940)	7,118 (6.7)	64,992 (60.9)	29,392 (27.6)	5,179 (4.8)	106,681 (100.0)
16年 (1941)	4,023 (6.4)	16,603 (26.3)	41,068 (65.1)	1,426 (2.2)	63,120 (100.0)
17年 (1942)	6,866 (12.5)	1,354 (2.5)	44,361 (81.1)	2,130 (3.9)	54,711 (100.0)

まではプラット社を中心とする外国品もかなり輸入されたが、それ以後は国産品が中心となった。三井物産が取扱った国産品は、おもに豊田織機及び豊田自動織機の製品であつて、昭和八年（一九三三）から同十一年（一九三六）頃にかけての製造会社別紡織機の販売高を示すと第20表のとおりである。

出所) 三井物産「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産 615-34-615-55)。

注)1. 「工業用機械類」は「工業用諸機械」と「工作機械」の合計。

2. 昭和14年までは販売決済高、15年以降は販売売上高。

各年とも上期下期の合計額。

昭和十三年（一九三八）ごろから戦時色が次第に濃くなり、紡織機械類の販売も不振となつた。一三年上期の三井物産の『事業報告書』には、「平和産業抑制策ノ影響ヲ受ケ新規引合見ル可キモノナキニ至レリ」と記され、一四年上期の『報告書』には、紡織「製造家ハ工作機、自動車、航空機部分品製造ニ転業スルモノ続出セリ」と指摘されている。三井物産の紡織機械類の販売高も、前掲第14表に示したように昭和十四年（一九三

第 18 表 三井物産機械類業種別販売高 (単位, 1000円)

年次	輸出額	輸入額	内国 売買額	外国 売買額	合計
昭和6年 (1931)	7,946 (11.4)	21,284 (30.5)	32,562 (46.7)	7,862 (11.3)	69,654 (100.0)
7年 (1932)	4,941 (7.6)	15,053 (23.3)	40,426 (62.6)	4,086 (6.3)	64,507 (100.0)
8年 (1933)	14,783 (15.5)	16,887 (15.8)	58,745 (61.8)	4,706 (4.9)	75,122 (100.0)
9年 (1934)	23,013 (17.8)	20,888 (16.2)	83,690 (64.8)	11,476 (1.1)	129,067 (100.0)
10年 (1935)	36,524 (22.4)	26,063 (16.0)	95,825 (58.9)	4,393 (2.7)	162,805 (100.0)
11年 (1936)	43,580 (25.5)	16,291 (9.5)	105,278 (61.7)	5,576 (3.3)	170,725 (100.0)
12年 (1937)	39,509 (22.0)	26,585 (14.8)	104,773 (58.3)	8,945 (5.0)	179,812 (100.0)
13年 (1938)	54,273 (22.0)	55,468 (22.5)	124,595 (50.5)	12,425 (5.0)	246,961 (100.0)
14年 (1939)	64,367 (15.8)	84,797 (20.8)	202,427 (49.6)	56,254 (13.8)	407,845 (100.0)
15年 (1940)	54,020 (16.6)	50,936 (15.7)	172,079 (53.1)	46,795 (14.5)	323,830 (100.0)
16年 (1941)	60,893 (17.8)	55,614 (16.2)	185,671 (54.2)	40,490 (11.8)	342,668 (100.0)
17年 (1942)	54,678 (18.1)	13,803 (4.6)	199,083 (65.9)	34,625 (11.4)	302,189 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615—32~615—55)。

注) 昭和14年までは販売決済高、15年以降は販売売込高。

各年とも上期下期の合計値。

九) から激減するにいたつておる。

以上、機械類については、主に三井物産の販売について検討した。三井物産以外の取扱業者の動静については、昭和一〇年上期の三井物産『業務総誌』に、「三菱トハ依然トシテ激烈ナル競争ヲ演ジ、大倉、浅野、日立之レニ次ギ」云々と指摘され、同一四年上期の『業務総誌』にも、

「三菱商事ハ満州国ニ於ケル伊国製品自動車、航

空機商内ニ成功シ相当ノ成績ヲ収メツ、アリ。  
日立製作所ハ満州重工業傘下諸会社ニ対シ断然優位ヲ示セリ。  
大倉商事ハ本溪湖煤鉄公司ニ対シテハ同一資本系統ナルヲ以テ相当ノ商内高ヲ計上セリ」

第 19 表 三井物産車輛及鉄道用品類業種別販売高（単位、1000円）

年 次	輸出額	輸入額	内 国 売買額	外 国 売買額	合 計
昭和 8 年(1933)	2,273 (80.6)	9 (0.3)	538 (19.1)	—	2,820 (100.0)
9 年(1934)	4,923 (86.8)	6 (0.1)	662 (11.7)	82 (1.4)	5,673 (100.0)
10年(1935)	21,893 (93.1)	—	1,597 (6.8)	13 (0.1)	23,503 (100.0)
11年(1936)	10,667 (85.5)	67 (0.5)	1,675 (13.4)	60 (0.5)	12,469 (100.0)
12年(1937)	11,535 (81.6)	7 (0.1)	2,460 (17.4)	135 (0.9)	14,137 (100.0)
13年(1938)	7,593 (67.8)	43 (0.4)	2,822 (25.2)	745 (6.6)	11,203 (100.0)
14年(1939)	15,653 (61.7)	—	3,384 (13.3)	6,349 (25.0)	25,386 (100.0)
15年(1940)	9,401 (35.4)	1,581 (5.9)	11,350 (42.7)	4,243 (16.0)	26,575 (100.0)
16年(1941)	13,378 (40.9)	—	11,744 (35.9)	7,553 (23.2)	32,675 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615—36—615—53)。

注) 昭和14年までは販売決済高、15年以降は販売売込高。

各年とも上期・下期の合計値。

と記されておる。

最後に、三井物産に次ぐ機械取扱商だった三菱商事について今少しふれておこう。三菱商事に機械部が設置されたのは、大正九年（一九二〇）四月のことであった。いま、昭和五年（一九三〇）下期以降同一年（一九三六）下期にいたる三菱商事機械部の取扱高がわかるので、それを同期の三井物産機械部の取扱高に比較してみると、第21表のとおりで、この間三菱商事機械部も急速な発達を上げたことが知られる。次に、その内訳をみると、第22表のとおりで、三菱商事の場合、三菱電機会社を擁することもあって「電気機械器具」の取扱高がとくに多かった。これに対し、「航空機及兵器」の取扱高は少なかった。もつとも、大正末期から昭和初期にいたる時期においては、三菱商事においても、航空機関係品の取扱高が最高額に達したことも

第20表 三井物産紡織機類製造会社別販売高（単位，1000円）

製造会社	昭和8年 (1933) 上期	9年 (1934) 上期	9年 (1934) 下期	10年 (1935) 上期	10年 (1935) 下期	11年 (1936) 上期	11年 (1936) 下期	12年 (1937) 上期
豊田式織機社製品	3,607	4,377	4,256	3,047	1,499	1,197	2,826	3,169
豊田式自動織機社 製品	834	3,359	726	1,340	1,083	1,823	1,306	4,292
豊田式織機社・豊田 自動織機社製品	—	—	5,358	—	—	338	730	10,362
その他日本製造会社 製品	453	—	2,234	1,372	408	—	—	376
外国製造会社製品	1,060	1,363	—	179	—	—	275	350

出所) 各期三井物産『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産 615—36～615—44）。

第21表 三菱商事機械部、三井物産機械部取扱額比較（単位，円）

年次	三菱商事機械部取扱額	三井物産機械部取扱額
昭和5年(1930)下期	10,000,000	48,965,779
同8年(1933)上期	39,100,000	45,496,860
同9年(1934)上期	49,810,000	57,167,148
同10年(1935)上期	56,460,000	84,408,367
同11年(1936)下期	62,930,000	86,915,304

出所) 三菱商事は『立業貿易録』、三井物産は三井物産『事業報告書』（三井文庫所蔵史料 物産 615—31～615—43）。

第22表 三菱商事機械類取扱高内訳（単位，1000円）

種別	昭和9年(1934)下期	同11年(1936)下期
電気機械器具	16,001	20,550
化学工業機械	4,933	6,350
工作機械工具	4,899	4,952
製鉄錫工業機械	2,266	7,409
鋳物及継手	3,721	6,086
航空機及兵器	588	2,862

出所) 三菱商事『立業貿易録』。



あつたが、その後「三菱航空機」——「三菱重工」と陸海軍との直接取引が増大して、三菱商事介入の余地が減退したため、その取引額の減少を来たすにいたつたといふ。<sup>(12)</sup>

- (1) 三井物産『事業報告書』昭和六年下期、同九年上期、同十年上期、同十一年上期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五一—三三、六一五—三八、六一五—四〇、六一五—四二)。
- (2) 同上書 昭和一三年上期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五—四五)。
- (3) 同上書 昭和一三年下期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五—四六)。
- (4) 『三井事業史』第三卷中四二—四三ページ。
- (5) 拙稿「不況期 (一九二〇—一九三二) の商品取引——三井物産を中心に——」(三井文庫論叢二七号所収)。
- (6) 『三井事業史』第三卷中三八八ページ、『現代日本産業発達史』IX造船一九六ページ。
- (7) 三井物産『事業報告書』昭和一二年上期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五—四三)。
- (8) 同上書昭和一三年上期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五—四五)。
- (9) 同上書昭和一四年上期 (三井文庫所蔵史料 物産六一五—四七)。
- (10) 三井文庫所蔵史料 (物産二六七—二七一①)。
- (11) 三井文庫所蔵史料 (物産二六七—二七一①)。
- (12) 三菱商事『立業貿易録』。

第23表 三井物産地域別石炭取扱高（単位、1000吨、比率％）

年次		九州炭	本土炭	北海道炭	領土炭	計
昭和7年 (1932)	実高 比率	4,671 (52.6)	62 (0.7)	3,049 (34.4)	1,052 (11.9)	8,874 (100.0)
8年 (1933)	実高 比率	5,149 (50.7)	131 (1.3)	3,684 (36.3)	1,193 (11.7)	10,157 (100.0)
9年 (1934)	実高 比率	5,375 (49.1)	94 (0.9)	4,038 (36.9)	1,436 (13.1)	10,943 (100.0)
10年 (1935)	実高 比率	5,549 (49.3)	81 (0.7)	4,138 (36.7)	1,496 (13.3)	11,264 (100.0)
11年 (1936)	実高 比率	5,241 (48.8)	36 (0.3)	4,121 (38.3)	1,348 (12.5)	10,746 (100.0)
12年 (1937)	実高 比率	6,195 (47.2)	33 (0.3)	5,290 (40.3)	1,596 (12.2)	13,114 (100.0)
13年 (1938)	実高 比率	6,616 (45.5)	15 (0.1)	6,170 (42.5)	1,723 (11.9)	14,530 (100.0)

出所) 三井物産「事業報告書」昭和7年上期～同13年下期（三井文庫所蔵史料  
物産615-34～615-47）。

注) 各年の取扱高は各年とも上期と下期の合計値。

### 三 石炭・石油

石炭 石炭は、前期と同様この期においても重要な商品で、三井物産にあつても、前掲第1表に示したように、金物類、機械類に次ぐ第三位の取扱額をもつ商品であつた。地域的にみても、前期にひきつづき九州炭ついで北海道炭の比重が高かつた（第23表）。

石炭はまた、本期においても国内取引が主であつた。三井物産の場合をみると第24表のとおりで、国内取引が全体の七割ないし八割を占めていたことが知られる。昭和一五年（一九四〇）頃からは、年代の進むにつれ輸入は減退し、国内取引の比重が一層増大した。資本系統別の出炭高をみても、三井鉱山・北海道炭鉱等を擁する三井が、前期にひきつづき一位で、全体の三〇%内外を占め、それに次ぐのが三菱であつた（第25表）。

本期の石炭取引面でまづおきた重要なこととしては、昭和七年（一九三二）一月二六日に、昭和恐慌後の不況を

第24表 三井物産内外取引別石炭取引決済額（単位、1000円、比率、%）

年次		輸出額	輸入額	内国売買額	外国売買額	合計
昭和7年(1932)	実額	10,756	3,373	60,855	10,918	85,901
	比率	(12.5)	(3.9)	(70.8)	(12.7)	(100.0)
8年(1933)	実額	13,870	4,437	74,231	10,944	103,482
	比率	(13.4)	(4.3)	(71.7)	(10.6)	(100.0)
9年(1934)	実額	12,381	5,449	90,065	10,261	118,155
	比率	(10.5)	(4.6)	(76.2)	(8.7)	(100.0)
10年(1935)	実額	11,019	8,268	111,707	12,178	143,172
	比率	(7.7)	(5.8)	(78.0)	(8.5)	(100.0)
11年(1936)	実額	10,720	8,873	101,290	8,599	129,482
	比率	(8.3)	(6.9)	(78.2)	(6.6)	(100.0)
12年(1937)	実額	13,065	10,429	128,144	10,964	162,602
	比率	(8.0)	(6.4)	(78.8)	(6.7)	(100.0)
13年(1938)	実額	13,974	7,788	198,275	7,300	227,337
	比率	(6.1)	(3.4)	(87.2)	(3.2)	(100.0)
14年(1939)	実額	18,606	11,196	241,674	14,105	285,580
	比率	(6.5)	(3.9)	(84.6)	(4.9)	(100.0)
15年(1940)	実額	22,663	8,513	244,259	98,889	314,324
	比率	(7.2)	(2.7)	(77.7)	(12.4)	(100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』昭和7年上期～昭和15年下期（三井文庫所蔵史料 物産615—34～615—51）。

注) 石炭取引決済額は各年とも上期・下期の合計値。

打開するため石炭販売の統制機関として昭和石炭株式会社が創立されたことがあげられる。同社の資本金は五〇〇万円、全国出炭の九割を占める大手一社がその株主であった。<sup>(1)</sup>同社の任務は、各株主の石炭販売につき、荷物の引渡し、値段、引取り等、販売上の諸条件を統制するにあり、その統制は比較的よく行われたようである。各社の実際の発送高も、昭和石炭会社時代においても、それまでとあまりかわりなかった。当時の史料によつて、昭和八年上期（一月～六月）分と昭和一三年七月分の各社別石炭発送高がわかるので、それを算出すると第26表のとおりである。これにより三井の発送高をみると、三井、北炭、三井物産三者の合計で、八年上期（一月～六月）分では全体の三五・六%、一三年七月分では三二・三%を占めていたことが知られる。もつとも、昭和石炭会社の時代になると、北炭は、三井の売炭部から離れて自炭の販

第25表 資本系統別石炭産出高（単位、1000トン、カッコ内は％）

年次	三井	三菱	貝島	安川	住友	浅野	古河	大倉	麻生	山下	三好	その他 も合計
昭和7(1932)	8,874 (30.9)	4,030 (14.0)	1,252 (4.4)	1,200 (4.2)	1,056 (3.7)	845 (2.9)	920 (3.2)	651 (2.3)	769 (2.7)	300 (1.0)	437 (1.5)	28,686 (100.0)
昭和8(1933)	10,156 (30.9)	4,568 (13.9)	1,401 (4.3)	1,504 (4.6)	1,105 (3.4)	903 (2.7)	1,153 (3.5)	695 (2.1)	987 (3.0)	276 (0.8)	581 (1.8)	32,864 (100.0)
昭和9(1934)	10,943 (28.1)	5,199 (13.9)	1,676 (4.5)	1,845 (4.9)	1,195 (3.2)	1,020 (2.7)	1,346 (3.6)	759 (2.0)	1,113 (2.9)	263 (0.7)	575 (1.5)	37,403 (100.0)
昭和10(1935)	11,184 (28.1)	5,310 (13.4)	1,714 (4.3)	1,854 (4.7)	1,324 (3.3)	950 (2.4)	1,456 (3.7)	648 (1.6)	1,196 (3.0)	231 (0.6)		39,759 (100.0)
昭和11(1936)	10,746 (26.5)											40,532 (100.0)
昭和12(1937)	13,114 (26.7)											49,026 (100.0)
昭和13(1938)	15,230 (28.4)											53,582 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』昭和7年上期～同13年下期（三井文庫所蔵史料 物産615—34～615—47）。

注) 各年とも上期と下期の合計値。『事業報告書』には昭和11年下期以降は三井以外は記載なく、昭和14年以降は三井についても記載されなくなる。

売を独自に行なったようであるので、上記の三井発送高から北炭発送高を除くと、三井の比重は八年上期分二五％、一三年七月分二〇・四％ということになる。

昭和十二年（一九三七）七月、日華事変の勃発により、軍需生産の基礎資材たる石炭は、一層の増産が見込まれるようになった。政府並びに石炭鉱業連合会によって石炭増産の計画が立てられ、昭和石炭株式会社も昭和十二年四月以降

第 26 表 昭和石炭株式会社各期石炭発送高（単位、トン）

昭和 8 年(1933) 1 月～ 6 月分			昭和13年(1938) 7 月分		
発 送 者	発 送 高	比率(%)	発 送 者	発 送 高	比率(%)
三 井	1,977,188	21.7	三 井	523,706	18.9
三 菱	2,064,789	22.6	三 菱	630,117	22.7
北 炭	1,096,800	10.6	北 炭	330,672	11.9
明 治	717,029	7.0	明 治	182,982	6.6
貝 島	664,290	6.4	貝 島	184,153	6.6
住 友	561,500	5.5	住 友	134,060	4.8
三井物産	338,851	3.3	三井物産	40,398	1.5
麻 生	452,096	4.4	麻 生	89,925	3.2
古 河	447,870	4.3	古 河	102,235	3.7
大 倉	126,000	1.2	杵 島	65,749	2.3
常 磐	676,628	6.6	東 邦	112,292	4.1
株主炭計	9,123,041	88.6	宇 部	154,380	5.6
株主外炭計	1,175,522	11.4	常 磐	4,794	1.7
合 計	10,298,563	100.0	株主炭計	3,673,113	96.4
			株主外炭計	99,476	3.6
			合 計	2,772,589	100.0

出所) 昭和石炭株式会社「協議会協議事項」昭和8年、昭和13年（三井文庫所蔵史料 未整理分）。

協定価の大巾引上げを行なった。九州一種炭の東京卸値は、一二年三月トシ当り二四円七〇銭だったのが、同年一二月には三〇円三六銭に達した。

かかる状況に対し、政府は価格規制に踏み切ることになり、一三年（一九三八）七月には家庭用炭及び浴場用炭の公定価格を設定し、同年九月には昭和石炭会社に対し地元炭価の一割引下げを命じた。一四年（一九三九）八月末になると統制はさらに進み、全石炭について全国一手販売会社による一元的統制が行われることになった。これには中小炭鉱業者が反対を展開したこともあって、一部修正の上一五年（一九四〇）四月石炭配給統制法として公布された。

この配給統制法にもとづき、昭和一五年（一九四〇）五月、日本石炭株式会社が設立され、昭和石炭株式会社も同年一〇月解散してこれに合流した。

日本石炭株式会社は売戻制を採用した。即ち業者から石炭を一手に買い入れ、プール平準計算により販売価格を設定した上で、再び業者に売り戻し、販売指図書による統制を行なった。しかし、こうした売戻制のもとでは、実際に石炭業者に投ぜられた価格差補給金は巨額に及び、政府の意図した配給統制の実はあがらなかった。なお、昭和一五年（一九四〇）上期の三井物産『業務総誌』には、この点につき次のように記されている。

「日本石炭株式会社成立二依り今後一層生産及販売統制強化セラルベキモ、同社運営開始後ト雖モ販売配給ハ既存機関ヲ使用セラルルモノ故、当社トシテハ、委託炭ノ取扱高ハ大差ナキモ買付炭ノ減少及輸入炭収益ノ減少ハ免レザルベク旁々将来専ラ委託炭増量ニ俟ツ外ナシ。」<sup>(3)</sup>

一方、各炭鉱では、その後労働力、資材等の不足により出炭高の停滞がつづき、一九年（一九四四）から減退しはじめ、終戦時の二〇年（一九四五）には著減するに至っておる。しかし、資本系統別にみた出炭高割合はあまり変化なく、常に第一位を占めていたのは三井で、次に三菱、それに住友・明治・古河・貝島等がつづいたことが知られる（第27表）。

**石油** 三井物産が石油取引を本格的に行なうようになったのは、大正一一年（一九二二）頃のことであった。一一年九月、三井物産では石炭部に重油掛を設け、そこを石油の取扱機関とし、業務の拡大につとめた。<sup>(4)</sup>そして昭和四年（一九二九）頃までには、スタンダード、ライジングサン、日本石油、小倉石油、三菱商事（のち三菱石油）、それに三井物産が加わって内外石油六社と呼ばれるようになり、この六社の協定で石油価格の決定がなされるまでになった。<sup>(5)</sup>

だが三井物産は、本期においては自ら石油製品の生産を行なうまでにはいたらず、原油および石油製品の輸入、ならびに内外にわたる販売をその業務とした。いま、昭和七年（一九三二）から同一七年（一九四二）にいたる三井物産の石油取扱額を商売別にみると第28表のとおりで、輸入額が全取扱額の五〇%内外に及んでいたことが知られる。ことに、

事変戦争期の商品取引（山口）

第 27 表 会社別・資本系統別石炭産出高（単位，1000トン）

会 社	資本系	昭和16年 (1941)	昭和17年 (1942)	昭和18年 (1943)	昭和19年 (1944)	昭和20年 (1945)
三井鉱山	三井	9,202	9,096	9,577	9,684	4,268
北海道炭礦汽船	三井	4,958	4,972	5,179	5,280	2,608
太平洋炭礦	三井	1,043	971	922	266	110
（小 計）	三井	15,203 (35.1)	15,039 (36.0)	15,678 (36.7)	15,230 (38.8)	6,986 (39.3)
三菱鉱業	三菱	7,834	7,578	7,584	6,710	3,005
雄別炭礦鉄道	三菱	1,455	1,345	1,314	742	338
（小 計）	三菱	9,289 (21.4)	8,923 (21.4)	8,898 (20.8)	7,452 (19.0)	3,343 (18.8)
明治鉱業	明治	1,824	1,853	1,882	1,607	802
嘉穂鉱業	明治	321	340	401	384	178
（小 計）	明治	2,145 (4.9)	2,193 (5.3)	2,283 (5.3)	1,991 (5.1)	980 (5.5)
古河鉱業	古河	1,671	1,499	1,487	1,403	713
大正鉱業	古河	271	335	368	289	156
（小 計）	古河	1,942 (4.4)	1,834 (4.9)	1,855 (4.3)	1,692 (4.3)	869 (4.9)
貝島炭礦	貝島	2,098 (4.8)	1,958 (4.9)	1,870 (4.4)	1,590 (4.1)	623 (3.5)
井華鉱業	住友	2,202 (5.1)	2,177 (5.2)	2,228 (5.2)	2,255 (5.7)	1,104 (6.2)
日鉄鉱業	日鉄	1,803	1,644	1,819	1,679	810
日本炭礦	日炭	1,671	1,430	1,542	1,205	495
宇部興業	宇部	2,175	1,913	1,924	2,054	722
常磐炭礦	常磐	1,139	1,286	1,217	1,197	671
そ の 他		2,472	2,235	2,260	1,858	728
計		43,347 (100.0)	41,760 (100.0)	42,777 (100.0)	39,253 (100.0)	17,757 (100.0)

出所) 日本石炭協会編『石炭統計総観』1950年及び古河鉱業株式会社編『創業—〇〇年史』。

注) カッコ内の数字は全体に対する百分率。

第 28 表 三井物産商売別石油取扱決済額 (単位, 1000円)

年 次	輸入額	内 国 売買額	外 国 売買額	輸出額	計
昭和 7 (1932)	5,169 (62.1)	1,200	1,960	1	8,330 (100.0)
昭和 8 (1933)	8,232 (66.3)	1,737	2,452	4	12,425 (100.0)
昭和 9 (1934)	8,237 (44.1)	2,041	8,414	5	18,697 (100.0)
昭和10(1935)	13,658 (47.8)	2,407	12,488	2	28,555 (100.0)
昭和11(1936)	14,643 (61.4)	2,651	6,414	153	23,861 (100.0)
昭和12(1937)	17,505 (55.8)	6,483	7,299	96	31,383 (100.0)
昭和13(1938)	29,922 (52.4)	7,060	20,111	33	57,126 (100.0)
昭和14(1939)	37,182 (48.6)	9,164	29,492	600	76,438 (100.0)
昭和15(1940)	50,432 (47.1)	8,473	48,048	60	107,013 (100.0)
昭和16(1941)	101,702 (50.9)	9,798	87,562	852	199,914 (100.0)
昭和17(1942)	8,791 (40.7)	6,778	5,024	981	21,574 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』昭和7年上期～昭和17年下期(三井文庫所蔵史料 物産615-34～615-55)。

注) カッコ内は%

石油取扱決済額は各年とも上期・下期の合計額。

第 29 表 三井物産種類別石油売渡額 (単位, 1000円)

年 次	原 油	重 油	ディゼル油	揮発油	其 他	計
昭和13年(1938)	5,523	14,985	21,418	14,981	3,315	60,222
昭和14年(1939)	14,639	11,910	18,853	37,456	7,511	90,369
昭和15年(1940)	19,006	13,528	19,343	43,117	26,401	121,395
昭和16年(1941)	50,665	16,799	34,101	75,952	50,329	227,846
昭和17年(1942)	1,518	9,946	8,999	729	6,297	27,489

出所) 三井物産『事業報告書』昭和13年上期～昭和17年下期(三井文庫所蔵史料 物産615-46～615-55)。

注) 各年の売渡額は上期と下期の合計値。



日華事変後の昭和一三年(一九三八)頃から同一六年(一九四一)頃にかけて、軍需の増大にともない、その輸入高が急増したことが明らかである。これは、三井物産が「支那事変後大東亜戦争勃発迄陸海軍ノ所謂特別輸入ニ没頭シ、又昭和十五年日蘭会商後蘭印石油ノ輸入業務生ズルヤ」その業務につとめたからであつた。<sup>(6)</sup> また、三井物産自らも、昭和一四年(一九三九)五月、石炭部から石油業務を独立させて石油部を新設し、その業務の拡大をはかつた。<sup>(7)</sup> 三井物産が販売した石油は、原油及重油・揮発油(ガソリン)・ディセル油等で、いま、日華事変ノ太平洋戦争期のそれぞれの売渡額をみると第29表に示したとおりである。かくて石油は、三井物産にあつても、昭和一五年(一九四〇)頃には、全商品中第九位の地位を占める重要取扱品となつたのである(前掲第1表参照)。

(1)(2) 北海道炭礦汽船株式会社『七十年史』一五九ページ。

(3) 三井物産『業務総誌』昭和一八年上半年(三井文庫所蔵史料 物産二六七四―三三)。

(4) 『稿本三井物産株式会社一〇〇年史上』五九八ページ。

(5) 同上書五九九ページ。

(6) 三井物産『事業報告書』昭和一五年下半年(三井文庫所蔵史料 物産六一五―五二)。

(7) 同上書昭和一四年上半年(三井文庫所蔵史料 物産六一五―四八)。

#### 四 生糸・絹織物・人絹糸布

生糸 生糸は、本期にあつても、昭和一五年(一九四〇)ごろまではわが国の重要輸出品で、綿織物とならんでその輸出額は輸出品中第一位ないし第二位を占めていた(第30表参照)。そして、その第一の輸出商社は、前期にひきつづ

き三井物産で、第31表に示したように、昭和一四年（一九三九）頃までは全生糸輸出高の二〇%〜三〇%は三井物産の担当するところであつた。昭和一四年以後は統計を欠くが、三井物産『事業報告書』の次の記述によると、一六年（一九四一）までは、三井物産が依然第一位ないし第二位の生糸輸出商であつたことが知られる。

昭和一五年上期 本期当社積出高（生糸）三五、一四二俵、対全国比率二二・六%ニテ、片倉二次デ第二位トナリタルハ遺憾ナリ<sup>(1)</sup>

同一五年下期 本期当社積出高（生糸）三一、〇八三俵、対全国比率二三%ニシテ第一位ヲ奪回セリ<sup>(2)</sup>

同一六年上期 本期本邦生糸積出高ハ一六一、一三八俵、内当社積出高三三、〇八〇俵ニシテ対全国比率二〇・五%、引続キ第一位ヲ占メタリ<sup>(3)</sup>。

同一六年下期 本期本邦生糸輸出高九〇、二七四俵、内当社積出高二三、七六八俵ニシテ、対全国比率二六・三三%、第一位ヲ占メタリ<sup>(4)</sup>。

一方、三井物産自体としても、昭和一五年（一九四〇）頃までは前掲第1表に示したように、生糸は販売決済高が第一位から第九位に入る重要取扱品であつた。しかし、昭和一七年（一九四二）になると、戦局の拡大と共に生糸輸出は激減し、三井物産の輸出も減少した。昭和一七年の三井物産『事業報告書』にはその点につき次のように記されている。

昭和一七年上期 当期本邦生糸輸出高ハ八印向ヲ主ニ総計僅カ一、五三二俵（此ノ内当社取扱高九〇俵）、東洋物産第一位、三菱第二位、当社第三位トナリタルハ過去数カ年間生糸輸出貿易ニ覇ヲ唱ヘタル当社トシテ転変ノ激シサヲ痛感スル次第ナリ<sup>(5)</sup>。

同一七年下期 期中主ナル成約ハ八印向一、一八八俵、一八〇〇千円ニシテ満州向ハ需要旺盛ニ期待ヲ懸ケタルモ價格協定遅延為メ成約ノ運ビニ至ラザリキ<sup>(6)</sup>。

第30表 生糸・絹織物輸出額（単位，1000円）

年次	全輸出額	生糸輸出額		絹織物輸出額	
		輸出額	百分率	輸出額	百分率
昭和7年(1932)	1,409,992	382,366	27.1	50,287	3.7
8年(1933)	1,861,046	390,901	21.0	63,544	3.4
9年(1934)	2,171,025	286,793	13.2	77,487	3.6
10年(1935)	2,499,073	387,032	15.5	77,444	3.1
11年(1936)	2,692,976	392,808	14.6	68,026	2.5
12年(1937)	3,175,418	407,117	12.8	72,286	2.3
13年(1938)	2,689,677	364,124	13.5	49,352	1.8
14年(1939)	3,576,370	506,844	14.2	47,396	1.3
15年(1940)	3,655,849	446,060	12.2	37,698	1.0
16年(1941)	2,650,865	215,706	8.1	42,162	1.6
17年(1942)	1,792,547	12,499	0.7	47,995	2.7
18年(1943)	1,627,350	23,894	1.5	49,984	3.1
19年(1944)	1,298,198	6,561	0.5	31,850	2.5
20年(1945)	388,399	—	—	4,809	1.2

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』所収「昭和1～24年貿易統計」。

三井物産に次ぐ生糸輸出商は、日本生糸株式会社であったが、同社の営業方針は、昭和七年（一九三二）頃から投機的となり、相場上の見込み違いを重ねて損失を出し、昭和九年（一九三四）三月の決算では、損失額合計九二万円の巨額に及んだ。そしてついに昭和十一年（一九三六）、日本生糸株式会社の事業及び権利義務の一切を三菱商事株式会社生糸部が継承することとなり、『日本生糸』は同年五月解散した。かくて、昭和十二年（一九三七）～同

一五年（一九四〇）頃までのわが国の主要な生糸輸出商は、次掲第31表にもみられるように、三井物産を筆頭に、三菱商事・片倉製糸・旭シルク、次いで原輸出部等となった。そして、昭和一六年（一九四一）末太平洋戦争勃発以後になると、これらの諸商の生糸輸出もいずれ激減するにいたるのである。

**絹織物** 絹織物（羽二重・縮緬・富士絹・絹紬等）は、前期にひきつづき本期においても昭和一四年（一九三九）頃までは相当重要な輸出品で、その輸出額は全輸出額の二〇～三〇を占めていた（上掲第30表）。主要輸出先はイギリス・アメリカ・フランス・インド・オーストラリア等。第一の輸出商社は前期にひきつづき三井物産

第31表 商社別日本生糸輸出高(単位、俵、%)

年次	三井物産	日本生糸	三菱商事	旭シルク	原輸出店	片倉糸	日本花	江商	神生糸	都産糸	Silber Hegner & Co.	Charles Rudolfe Co.	gardine matheson Co.	その他 共合計
昭和7年(1932)	137,292 (24.9)	142,926 (25.9)		104,223 (18.9)	42,084 (7.6)	38,940 (7.1)	27,411 (5.0)	8,915 (1.6)	10,420 (1.9)		2,560 (0.5)	8,677 (1.6)	4,602 (0.8)	550,458 (100.0)
8年(1933)	148,679	107,948		89,766	40,888	47,144	19,745	9,447	19,125	1,514	2,160	5,569	2,876	517,195
9年(1934)	154,379 (31.5)	86,329 (17.6)		83,646 (17.1)	38,801 (7.9)	48,650 (9.9)	16,700 (3.4)	11,490 (2.3)	13,054 (2.7)	5,070 (1.0)	5,070 (1.0)	7,401 (1.5)	4,137 (0.8)	489,525 (100.0)
10年(1935)	152,516 (32.4)	90,721 (19.3)		84,697 (18.0)	55,860 (11.9)	55,662 (11.8)	28,465 (6.1)	14,745 (3.1)	14,745 (3.1)	24,416 (5.2)	5,315 (1.1)	13,968 (3.0)	4,796 (1.0)	469,335 (100.0)
11年(1936)	108,216 (21.9)	56,888 (11.5)		63,109 (12.8)	53,941 (10.9)	49,964 (10.1)	23,575 (4.8)	13,537 (2.7)	13,537 (2.7)	23,301 (4.7)	5,200 (1.1)	9,321 (1.9)		494,421 (100.0)
12年(1937)	122,053 (24.2)			87,819 (17.4)	64,636 (12.8)	68,099 (13.5)	30,450 (6.0)	17,245 (3.4)	17,245 (3.4)	20,105 (4.0)	4,030 (0.8)	8,292 (1.6)		504,861 (100.0)
13年(1938)	105,128 (22.6)			82,385 (17.7)	65,215 (14.0)	75,380 (16.2)	27,060 (5.8)	10,805 (2.3)	10,805 (2.3)	19,149 (4.1)	4,866 (1.1)	7,448 (1.6)		465,496 (100.0)
14年(1939)	104,641 (25.5)			64,547 (15.7)	56,395 (13.7)	39,361 (9.6)	61,516 (15.0)	21,131 (5.1)	11,745 (2.9)	20,781 (5.1)	5,230 (1.3)	7,750 (1.9)		411,106 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615—34—615—49)。

注) 生糸輸出高は各年とも上期・下期の合計値。

で、第32表に示したように全絹織物輸出高の五%内外は三井物産の担当するところであった。三井物産に次ぐ絹織物輸出商としては、昭和十一年(一九三六)上期の三井物産『業務総誌』に「当社二次ア活動セルハ堀越商会ニシテ……欧州向ハドルフ社之二次ギ、三菱ハ欧州及濠州方面ニ活躍目覚マシク第四位ヲ占メタリ」と指摘され、同一四年(一九三九)上期の同誌にも、「当期中当社次ア活躍セルハウインクレル、アイザック、チャールス等、ソノ外野沢組、堀

第 32 表 三井物産絹織物輸出高

年 次	三井物産絹織物輸出高 (A)	全絹織物輸出高 (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
昭和 7 年(1932)	4,027 函	57,782 函	6.9
8 年(1933)	4,569 "	60,895 "	7.5
9 年(1934)	2,593千円	77,358千円	3.6
10年(1935)	2,694 "	75,810 "	3.6
11年(1936)	2,633 "	61,649 "	4.3
12年(1937)	3,555 "	70,934 "	5.0
13年(1938)	2,758 "	53,968 "	5.1
14年(1939)	2,871 "	46,291 "	6.2
15年(1940)	2,135 "	37,696 "	5.7

出所) 三井物産各期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673-11~2673-23)。

第 33 表 人絹糸生産高(A) (単位, 1000ポンド)

会 社 名	生 産 高		
	昭和 8 年(1933) 上 期	同 8 年(1933) 下 期	同 9 年(1934) 上 期
東洋レーヨン	8,024	9,065	13,211
帝国人絹	9,841	12,458	13,101
旭ベンベルグ	4,624	5,612	7,301
昭和レーヨン	6,195	7,577	9,205
倉敷織物	4,385	6,190	7,210
日本レーヨン	3,275	5,126	5,591
三重人絹	546	572	589
東京人絹	637	855	1,668
計	37,527	47,504	57,876
連合会加盟外各社計	2,810	3,770	6,780
合 計	40,337	51,127	64,656

出所) 三井物産『業務総誌』昭和 9 年上期 (三井文庫所蔵資料 物産2673-14)。

第34表 人絹糸生産高(B) (単位, 1000ポンド)

年次	連合会加盟 会社生産高	非加盟会社 生産高	合計	内、東洋レー ヨン社生産高
昭和10年(1935)	189,106	21,850	210,956	31,510
11年(1936)	224,992	15,530	240,522	33,049
12年(1937)	319,250	9,550	329,657	40,612
13年(1938)	239,321	9,400	248,921	28,232
14年(1939)	210,671	7,800	218,471	25,070

出所) 三井物産『業務総誌』昭和10年上期～昭和14年下期 (三井文庫所蔵資料 物産2673-15～2673-22)。

第35表 三井物産人絹糸販売高と東洋レーヨン人絹糸生産高  
(単位, 1000ポンド)

年次	三井物産人絹糸販売高	東洋レーヨン人絹糸生産高
昭和8年(1933)	19,862	17,089
9年(1934)	28,485	28,219
10年(1935)	36,542	31,510
11年(1936)	37,509	33,049
12年(1937)	57,216	40,612
13年(1938)	25,302	28,232
14年(1939)	28,929	25,076

出所) 三井物産『業務総誌』昭和8年上期～同14年下期 (三井文庫所蔵資料 物産2673-12～2673-22)。

注) 各年とも上期と下期の合計値。

越商会、高島屋、三菱商事等」と述べられておる。

だが、昭和一五年(一九四〇)下期になると、三井物産を初めとするわが国の絹織物輸出は急速に減少した。一五年下期の三井物産絹織物輸出高は六二万七千円となり、同上期の一五〇万八千円に比し八八万一千円、五八%の激減となった。<sup>(10)</sup>これについて、一五年下期の三井物産『業務総誌』には次のように述べられている。

「消費抑制ノ重圧ニ兎角不振ヲ示セル折柄、七・七禁止令發布(昭和十五年七月七日奢侈品等製造販売制限規則公布……筆者)ニヨリ死活的窮状ニ陥リ半恐慌状態ヲ呈セリ。一方輸出ニ在リテハ、戦乱

第 36 表 三井物産人絹糸内外別販売高  
（単位、1000ポンド、但し昭和15年は1000円）

年次	内地販売高		輸出高	合計	
	販売高	%			
昭和10年(1935)	31,303	85.7	5,239	36,542	(100.0)
11年(1936)	31,613	84.3	5,896	37,509	( " )
12年(1937)	46,127	80.6	11,089	57,216	( " )
13年(1938)	22,318	88.2	2,984	25,302	( " )
14年(1939)	23,331	80.6	5,598	28,929	( " )
15年(1940)	19,020	71.8	7,453	26,473	( " )

出所) 三井物産『業務総誌』昭和10年上期～15年下期（三井文庫所蔵史料 物産2673—15～2673—24）。

注) 各年とも上期と下期の合計値。

第 37 表 三井物産人絹織物輸出額（単位、1000円）

年次	人絹織物総輸出額 (A)	三井物産人絹織物輸出額 (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和10年(1935)	153,139	6,108	4.0
11年(1936)	129,426	5,417	4.2
12年(1937)	156,065	5,899	3.8
13年(1938)	122,862	5,009	4.1
14年(1939)	115,751	5,252	4.5
15年(1940)	116,612	4,948	4.2

出所) 三井物産『業務総誌』昭和10年上期～15年下期（三井文庫所蔵史料 物産2673—15～2673—24）。

拡大ニヨリ最大顧客欧州市場ヲ喪ヒ、米国向モ亦景氣逼迫ノ上同国製品ニ庄セラレ……本輸出ハ遂ニ終止符ヲ打タルルニ至リタリ。」<sup>(1)</sup>

翌一六年（一九四一）、ことに大東亜戦争開始後は絹織物取引はますます減少して終戦に至つておる。

人絹糸布 人絹糸の生産は第33表・第34表に示したように、前期にひきつづき本期においても増大をつづけたが、昭和一三年（一九三八）頃から停滞乃至減少に向つたようである。

三井物産は、前拙稿で述べたように<sup>(12)</sup>、大正一五年（一九二六）に東洋レーヨン会社を創立して人絹

糸の生産に進出した。東洋レーヨンは、本期においても業界で一、二位を争うレーヨン会社として生産をつづけた。三井物産は、その東洋レーヨン社生産の人絹糸と多少の他社製品とを販売した。その点は、前掲の第35表によって明らかであろう。また本期になると、人絹糸の輸入はなくなり、殆んどが国内生産となり、輸出は全体の一割ないし二割にすぎなかった。三井物産の場合をみると第36表のとおりで、国内向け販売高が全体の八割を占めていた。

人絹織物の方は、三井物産では主にこれを海外に輸出した。輸出先は蘭印・仏印・濠州・中国等で、輸出高は全人絹織物輸出高の四%内外に及んだ(第37表)。物産に次ぐ同業者は、ウイנקラー・チャールスドルフ・田島商店・堀越商店・高島屋等であった。<sup>(13)</sup>

- (1) 三井物産『事業報告書』昭和一五年上期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五〇)。
- (2) 同上書昭和一五年下期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五一)。
- (3) 同上書昭和一六年上期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五二)。
- (4) 同上書昭和一六年下期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五三)。
- (5) 同上書昭和一七年上期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五四)。
- (6) 同上書昭和一七年下期(三井文庫所蔵史料 物産六一五—五五)。
- (7) 山口和雄加藤俊彦編『両大戦間の横浜正金銀行』一七二ページ。
- (8) 三井物産『業務総誌』昭和一一年上期(三井文庫所蔵史料 物産二六七—一七)。
- (9) 三井物産『業務総誌』昭和一四年上期(三井文庫所蔵史料 物産二六七—二三)。
- (10) (11) 同上書昭和一五年下期(三井文庫所蔵史料 物産二六七—二四)。
- (12) 拙稿「不況期(一九二〇—一九三二)の商品取引——三井物産を中心に——」(『三井文庫論叢』第二七号)。
- (13) 三井物産『業務総誌』昭和一〇年上期—同一五年下期(三井文庫所蔵史料 物産二六七—一五—二六七—二四)。



## 五 綿・綿糸布スフ・羊毛

綿 綿は、本期にあつても、昭和一六年（一九四一）頃まではわが国の重要輸入品で、その輸入額は輸入品中第一位乃至第二位を占めていた（第38表）。主要な輸入先がインド・アメリカ・中国・エジプトであつたことも前期と変りない。ただ一六年（一九四一）大東亜戦争以降になると、アメリカ・インド・エジプトからの輸入が激減し、中国からの輸入が増大するにいたつておる（第39表）。

主要な綿輸入商は、前期と同様東洋棉花・日本棉花・江商の三商社であつた。とくに本期にあつては、前期の大正九年（一九二〇）に三井物産棉花部が独立して創設された東洋棉花が、その業績良好で、綿輸入高も第40表にみるように大手三社中最も多かつた。そのことについては、日本棉花協会編『棉花百年』にはつぎのように述べられておる。

「このように東洋棉花が好調を続けた有力原因は、同社が背景に三井物産、鐘紡を持ち、また三井家が同社株式のほとんどを所有し、資本的に確固たる基盤を有したことが、三井物産の世界に誇る地盤と、その支店、出張所に依存するところが大きく、海外における人件費と事務所費、営業費を節約出来たことに求められる。

さらに、不況期に他社が資金繰りに難渋していたとき、東棉の綿花輸入手形の買取りは、他社の六〇日に対し九〇日であり、ロンドンのチャタード・バンクが東棉に限り無為替ビルを買ってくれたことも、同社の有利な条件であつた。

このほか、東棉は綿糸布輸出の比重が大きく、綿花輸入の不利を補つたこと、上海紡機および鐘紡傘下の在華紡が概ね好成績をあげ、直接間接に同社の経営に寄与した事実を見逃してはならないであらう。<sup>1)</sup>これに対し、日本棉花・江商はいずれも業績十分でなく、本期において減資または整理を行なつてゐる。綿花輸入高

第 38 表 繰綿・羊毛輸入額 (単位, 1000円)

年 次	全輸入額	繰綿輸入額		羊毛輸入額	
		輸 入 額	百分率	輸 入 額	百分率
昭和 7 年(1932)	1,431,461	447,400	31.3	87,559	6.1
8 年(1933)	1,917,220	604,468	31.5	164,191	8.6
9 年(1934)	2,282,602	730,936	32.0	186,455	8.2
10年(1935)	2,472,236	713,682	28.9	191,760	7.8
11年(1936)	2,763,681	849,648	30.7	200,898	7.3
12年(1937)	3,783,177	849,749	22.5	258,403	7.9
13年(1938)	2,663,440	436,323	16.4	94,424	3.5
14年(1939)	2,917,666	461,627	15.8	72,552	2.5
15年(1940)	3,452,724	503,595	14.6	105,251	3.0
16年(1941)	2,898,565	391,783	19.5	124,066	4.3
17年(1942)	1,751,636	224,283	12.8	25,683	1.5
18年(1943)	1,924,350	266,297	13.8	17,211	0.4
19年(1944)	1,947,210	233,945	12.0	18,816	1.0
20年(1945)	956,598	192,844	9.7	47,288	4.9

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』中「昭和1~24年貿易統計」。

第 39 表 輸入先別綿輸入額 (単位, 1000円)

年 次	イ ン ド	ア メ リ カ	中 国	エ ジ プ ト	其他とも総計
昭和 7 年(1932)	91,800	320,752	18,884	15,300	447,130
8 年(1933)	168,790	381,655	24,347	19,084	604,467
9 年(1934)	252,434	400,918	15,693	39,787	731,424
10年(1935)	259,036	371,952	20,705	43,005	714,262
11年(1936)	315,060	372,414	22,778	36,415	852,451
12年(1937)	363,634	306,387	28,609	58,759	851,162
13年(1938)	113,330	166,413	71,789	27,529	436,834
14年(1939)	121,344	146,639	46,809	37,092	462,354
15年(1940)	115,374	177,448	71,364	34,814	504,070
16年(1941)	94,064	33,343	114,594	16,361	392,261
17年(1942)	1,574	—	213,832	—	224,305
18年(1943)	—	7	265,443	34	266,300
19年(1944)	5,295	—	230,289	—	236,701
20年(1945)	557	8,807	87,992	1,327	119,708

出所) 『横浜市史』資料編二(増補版)統計編。

第40表 商社別綿輸入高（単位1000俵、500封度グロス俵）

商社	年次	昭和6 (1931)	同7 (1932)	同8 (1933)	同9 (1934)	同10 (1935)	同11 (1936)	同12 (1937)	同13 (1938)	同14 (1939)
東洋棉花		665 (21.7)	666 (19.3)	658 (18.9)	658 (17.1)	772 (23.2)	836 (20.0)	680 (19.0)	459 (17.0)	390 (16.0)
日本綿花		495 (16.2)	551 (16.0)	513 (14.7)	614 (15.9)	420 (12.6)	531 (12.7)	527 (14.8)	354 (13.1)	270 (11.0)
江商		656 (21.4)	683 (19.8)	594 (17.0)	628 (16.3)	474 (14.2)	500 (12.0)	491 (13.7)	295 (11.0)	274 (11.3)
小計		1,816 (59.3)	1,900 (55.1)	1,765 (50.6)	1,900 (49.3)	1,666 (50.0)	1,867 (44.7)	1,698 (47.5)	1,108 (41.1)	934 (38.3)
日商		59	116	112	100	66	95	108	91	70
日比谷商店		27	40	31	48	40	42	42	18	17
伊藤忠		66	115	127	172	178	233	152	180	150
山本棉花商店		59	80	60	81	55	91	69	71	56
日端貿易		286	271	289	346	207	339	277	50	116
昭和棉花		109	152	241	371	230	203	256	100	111
長谷川商店		46	94	131	153	147	207	110	66	75
小西商店		60	62	126	133	127	203	162	131	88
震記号		11	9	11	10	14	17	4	3	0.3
エヌ・フデハリ・サンス		21	18	16	25	27	54	43	41	48
エス・ゼエ・デビット		9	7	3	9	5	8	5	0.2	
アンダーソン・クレイトン		99	165	76	20	60	100	11	4	2
その他とも合計		3,061 (100.0)	3,445 (100.0)	3,484 (100.0)	3,859 (100.0)	3,328 (100.0)	4,183 (100.0)	3,571 (100.0)	2,694 (100.0)	2,432 (100.0)

出所) 日本綿花協会『綿花百年』上巻354～355ページ。

注) 原本は日本綿花同業会、輸出綿糸布同業会編『綿花・綿糸・綿布月報』。

第41表 綿織物・綿糸輸出額（単位、1000円）

年次	全輸出額	綿織物輸出額		綿糸輸出額	
		輸出額	百分率	輸出額	百分率
昭和7年(1932)	1,409,992	288,712	20.5	21,546	1.5
8年(1933)	1,861,046	383,215	20.6	15,712	0.8
9年(1934)	2,171,925	492,351	22.7	23,484	1.1
10年(1935)	2,499,073	496,097	19.9	35,873	1.4
11年(1936)	2,692,976	483,591	18.0	38,344	1.4
12年(1937)	3,175,418	573,064	18.0	54,905	1.7
13年(1938)	2,689,677	404,239	15.0	39,355	1.5
14年(1939)	3,576,370	403,942	11.3	71,089	2.0
15年(1940)	3,655,849	399,137	10.9	57,975	1.6
16年(1941)	2,650,865	284,180	10.7	52,499	2.0
17年(1942)	1,792,547	100,970	5.6	5,789	1.0
18年(1943)	1,627,350	122,148	7.5	351	0.2
19年(1944)	1,298,196	48,669	3.7	206	0.1
20年(1945)	388,399	12,952	3.3	22	—

出所) 東洋経済新報社編「日本貿易精覧」中「昭和1～24年貿易統計」。

第42表 日本綿糸布輸出組合連合会加盟会社輸出綿布棚上げの実績比率

輸出組合加盟会社名	第一次(昭和15年8月) 棚上げ高		第二次(昭和16年8月)及び第三次 (昭和17年4月)棚上げ合計高	
	棚上げ高比率	順位	棚上げ高比率	順位
伊藤忠商事(三興)	13.78	1	12.03	1
東洋棉花	5.74	5	11.04	2
日本綿花	4.41	7	7.39	3
江商	8.25	4	6.91	4
三菱商事	10.22	2	5.83	5
又一	5.01	6	4.96	6
興服産業	10.16	3	3.86	7
豊島	2.41	8	3.33	8
竹村綿業	1.78	12	2.33	9
岩田産業	1.38	15	2.31	10

出所) 「伊藤忠商事100年」136ページ。

原資料は「日本綿糸綿布輸出組合統計」。

第 43 表 東洋棉花株式会社品種別商品取扱高（単位、1000円）

年次	棉花	綿糸	綿布			人糸 絹布	スフ 糸布	その他	合計
			生地綿布	加工綿布	計				
昭和7年下期 (1932)	36,846	14,653	11,750	13,453	25,203			76,702	
8年上期 (1933)	57,198	15,232	12,851	15,683	28,534			100,964	
8年下期 (1933)	62,603	17,878	14,448	15,547	29,995			110,476	
9年上期 (1934)	62,790	22,635	13,327	18,190	31,517			116,942	
10年上期 (1935)	100,326	31,045	19,365	21,519	40,884	4,641		176,896	
10年下期 (1935)	85,413	27,432	24,670	18,556	43,226	9,168		165,239	
11年上期 (1936)	103,556	29,811	22,105	15,891	37,996	12,018	24	183,405	
12年上期 (1937)	85,318	45,294	26,934	23,825	50,759	12,166	1,586	195,123	
12年下期 (1937)	114,216	75,464	38,375	32,316	70,691	21,189	5,522	287,082	
13年上期 (1938)	47,521	46,693	36,442	29,707	66,149	15,745	10,615	186,723	
13年下期 (1938)	47,208	21,889	26,231	18,534	44,765	30,510	25,955	170,327	
14年上期 (1939)	40,807	14,111	21,506	20,025	41,531	10,071	27,318	254 134,092	
14年下期 (1939)	33,595	15,101	19,888	19,128	39,016	8,033	20,047	2,780 118,572	

出所) 三井物産各年期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673—11—2673—22)。

も、両社とも昭和一〇年（一九三〇）から停滞ないし減少状態にあった。また本期になると、伊藤忠商事の綿花輸入部門が急激に発達し、三大綿商に匹敵する綿花輸入商として成長したことも留意する必要がある。さらに、昭和棉花も前掲の第40表に示したように伊藤忠と抜きつ抜かれつきかに棉花の輸入をしたが、後年江商に合併されておる。

綿糸布スフ 綿を原料とする綿糸・綿織物は、前期にひきつづきわが国の重要生産物であった。綿糸は多く国内で販売され、その販売者が大小多くの綿糸商であったことはこれまでと変り

第44表 羊毛国別輸入額 (単位, 1000円)

年次	オーストラリア	アルゼンチン	ニュージーランド	中国	南阿連邦	その他とも合計
昭和7(1932)	84,244	481		66	1,031	87,559
8(1933)	156,513	2,427		128	2,529	164,192
9(1934)	159,241	7,552	9,904	341	5,780	186,455
10(1935)	182,007	611	4,006	94	1,872	191,760
11(1936)	147,493	6,561	18,316	611	18,533	200,898
12(1937)	118,196	17,713	42,821	381	82,762	298,403
13(1938)	64,882	5,945	8,271	3,327	4,266	94,425
14(1939)	51,377	686	4,351	11,162	1,598	72,590
15(1940)	54,892	15,531	(チリ)	10,164	17,370	105,251
16(1941)	64,503	23,096	7,181	10,639	9,886	124,066
17(1942)	2	2,895	1,399	20,262	0	25,883
18(1943)	—	1	—	7,210	—	7,211
19(1944)	1,800	(インド)	—	8,768	—	10,816
20(1945)	—	4,157	—	43,231	—	47,388

出所) 【横浜市史】資料編二(増訂版)統計編。

なかった。綿織物は、本期になるとその輸出額さらに増大し、昭和九年(一九三四)からは生糸に代ってわが国最大の輸出品となった。昭和十五年(一九四〇)頃からその輸出額は減少するが、それでもしばらくの間は重要輸出品であった(第41表参照)。

綿織物の主要輸出業者は綿輸入業者とほぼ同様で、東洋棉花・日本棉花・江商の三社のほか、伊藤忠商事・三菱商事等が中心であった。とくに伊藤忠商事の取扱高が多かったことは、前掲の第42表からも推知される。因みに、伊藤忠商事は、昭和一六年(一九四一)九月に丸紅及び岸本商店と合併して社名を三興と称した(昭和二四年迄)。

なお、本期の三井物産『業務総誌』には、各期にわたって東洋棉花の品種別商品取扱高が示されておるので、それを整理してみると第43表のとおりである。これによると、同社の最大の取扱品はやはり棉花で、それに次ぐのは綿織物、つづいて綿糸であるが、昭和一三年(一九三八)頃から人絹・スフの取扱高が急増したことが知られる。一五年(一九四〇)以降は明らかでないが、スフなどの取扱高が

第45表 商社別羊毛輸入高（単位、俵、カッコ内は百分率）

年 期	兼松商店	三井物産	三菱商事	飯田商店	岩井商店	大倉商事	日本綿花	その他 (伊藤忠)	合 計
昭和7年(1932)上期	172,151 (27.5)	168,739 (27.0)	91,109 (14.6)	83,006 (13.3)	45,000 (7.2)	36,773 (5.9)	28,308 (4.5)	—	625,086 (100.0)
8年(1933)上期	130,798 (27.8)	130,696 (27.7)	69,376 (14.7)	57,808 (12.3)	31,785 (6.8)	28,525 (6.1)	21,185 (4.5)	322 (0.1)	470,460 (100.0)
9年(1934)上期	123,210 (28.6)	113,748 (25.4)	65,142 (14.5)	55,359 (12.4)	32,674 (7.3)	26,895 (6.0)	24,068 (5.4)	1,673 (0.4)	447,769 (100.0)
10年(1935)上期	99,039 (25.6)	90,919 (23.5)	60,312 (15.6)	61,534 (15.9)	25,538 (6.7)	19,360 (5.0)	22,015 (5.7)	7,775 (2.0)	386,492 (100.0)
10年(1935)下期	80,067 (25.0)	82,093 (25.7)	39,069 (12.2)	59,220 (18.5)	15,926 (5.3)	21,061 (6.6)	15,751 (4.9)	5,601 (1.8)	319,868 (100.0)
11年(1936)上期	140,241 (27.1)	122,763 (23.7)	55,410 (10.7)	82,342 (15.9)	37,791 (7.3)	50,748 (9.8)	25,629 (5.0)	2,157 (0.5)	517,081 (100.0)
12年(1937)上期	153,912 (21.9)	159,644 (22.7)	101,113 (14.4)	102,230 (14.5)	54,657 (7.8)	78,707 (11.2)	45,664 (6.5)	7,771 (1.1)	703,698 (100.0)
13年(1938)上期	27,471 (24.9)	25,228 (22.8)	12,684 (11.5)	13,308 (12.3)	8,449 (7.7)	12,638 (10.9)	8,709 (7.9)	8,255 (2.0)	110,442 (100.0)
13年(1938)下期	26,557 (27.1)	25,486 (26.0)	11,314 (11.5)	10,907 (11.1)	9,486 (9.7)	7,964 (8.1)	6,213 (6.3)	80 (0.1)	98,007 (100.0)
14年(1939)上期	30,496 (30.4)	19,762 (19.7)	12,206 (12.2)	11,674 (11.6)	9,586 (9.6)	9,697 (9.7)	6,569 (6.6)	298 (0.3)	100,288 (100.0)

出所) 三井物産『業務総誌』昭和7年上期～同14年上期(三井文庫所蔵史料 物産2673-11~2673-21)。

注) 「その他(伊藤忠)」は昭和7年~12年までは「その他」、12年以降は「伊藤忠」。

第 46 表 三井物産羊毛及トップ販売額 (単位, 1000円)

年 次	輸出額	輸入額	内国売買額	外国売買額	合計
昭和 7 年 (1932)	19	19,438 (98.1)	339	12	19,808 (100.0)
8 年 (1933)	19	34,844 (97.4)	685	237	35,785 (100.0)
9 年 (1934)	135	34,155 (96.1)	739	496	35,525 (100.0)
10年 (1935)	337	30,071 (94.2)	1,180	337	31,925 (100.0)
11年 (1936)	1,177	52,085 (92.3)	2,707	540	56,509 (100.0)
12年 (1937)	1,702	64,349 (93.3)	2,532	422	69,005 (100.0)
13年 (1938)	462	17,679 (69.5)	6,662	641	25,444 (100.0)
14年 (1939)	50	16,121 (76.5)	2,852	2,053	21,076 (100.0)
15年 (1940)	755	7,669 (71.7)	339	2,007	10,770 (100.0)
16年 (1941)	1,657	10,828 (65.0)	455	3,709	16,649 (100.0)
17年 (1942)	—	3,013 (50.7)	79	2,853	5,945 (100.0)

出所) 【三井物産事業報告書】 昭和 7 年上期～同17年下期 (三井文庫所蔵史料 物産615—34～615—55)。

注) 販売額は各年とも上期・下期の合計値。

カッコ内の数値は百分率。

さらに増大したものと思われる。

羊毛 羊毛は、本期においても

昭和一二年(一九三七)ごろまで

は、その輸入額全輸入額の八%内

外を占める重要輸入品であった。

その後その輸入額は減退するが、

それでも昭和一六年(一九四一)

頃までは輸入率四%内外に及んで

いた(前掲第38表参照)。その主

要輸入国は、昭和一五年(一九四

〇)ごろまでは前期にひきつづき

オーストラリアであったが、その

後アルゼンチン・南阿連邦・中国

等も重要な輸入国となっておる

(第44表)。

羊毛の取扱は東洋棉花会社には

引渡さず、三井物産が引続きこれ

を取扱った。三井物産は、本期に



あつても兼松商店と並んで羊毛の二大輸入商であり、両社で全羊毛輸入高の半分以上を輸入していた。その他の有力羊毛輸入商としては、三菱商事・飯田商店・岩井商店・大倉商事・日本綿花等があげられる。これら商社の各期における羊毛輸入高を示すと第45表のとおりである。また、各店とも輸入高が最も多く、内国売買高、外国売買高、輸出高は比較的少なかった。いま、三井物産の場合をみると、第46表のとおりで、昭和二年（一九三七）頃までは全取扱額の九〇%余が輸入額であつた。

また羊毛も、他の繊維製品と同様、昭和一六年（一九四一）頃から戦局の進展にともない、その取扱高が急減するにいたつておる。

(1)(2) 日本綿花協会編『綿花百年』上巻二五三―二五八ページ。

#### 六 砂糖・米・小麦粉・水産缶詰

砂糖 わが国の砂糖は、本期においても昭和一三年（一九三八）頃までは、台湾からの移入糖と蘭印ジャワなどからの輸入糖とによって賄われた。まず、台湾における有力製糖会社の砂糖生産高を示すと、第47表(1)(2)のとおりである。これらのうち、台湾製糖は三井系の企業で、三井が最大の株主であり、主要人事も三井の占めるところであつた。したがつて、その製品の販売も大部分が三井物産の取扱うところであつた。明治製糖は、前期以来増田増蔵商店に代つて前田商店がその内地販売を担当し、輸出は大株主となつた三菱商事があたるようになった。明治製糖の砂糖輸出高は、わが国砂糖輸出高の平均三分の一に及んだといわれる<sup>1)</sup>。塩水港製糖の場合は、国内販売を自ら行ない、海外取引は三井物

第47表 各社別精糖および台湾糖生産高（単位、1000ピクル）

(1) 精糖（内地分のみ）

年次	大日本製糖	台湾製糖	明治製糖	塩水港製糖	中央製糖	東京製糖	その他とも合計
昭和7年 (1932)	1,454	1,244	1,229	609	389	282	5,207
8年 (1933)	1,681	1,461	1,685	741	547	113	6,229
9年 (1934)	2,039	1,465	1,675	700	520	217	6,618
10年 (1935)	2,007	1,601	2,039	940	429	226	7,270
11年 (1936)	1,844	1,501	1,954	982	434	271	6,998

(2) 台湾糖

年次	台湾製糖	明治製糖	塩水港製糖	大日本製糖	帝國製糖	昭和製糖	台東製糖	新興製糖	その他とも合計
昭和7—8年 (1932—1933)	3,216	1,690	1,250	2,316	677	298	135	161	10,281
8—9年 (1933—34)	2,865	1,706	1,636	2,364	815	303	164	125	10,573
9—10年 (1934—35)	4,043	3,168	2,445	4,071	1,137	427	140	188	15,712
10—11年 (1935—36)	3,928	3,045	2,162	3,567	1,048	536	130	170	14,676
11—12年 (1936—37)	4,506	3,334	2,322	4,247	1,071	545	147	203	16,458

出所) (1)(2)中島常雄編『現代日本産業発達史』XVIII食品182ページ。

産に依頼した。大日本製糖は、内地の取引を直営とし、輸出入を三井物産・湯浅貿易等に依頼した。

次に輸入であるが、その主なものは、蘭印ジャワからの輸入糖であった。第48表によれば、本期の昭和一三年（一九三八）までは、わが国砂糖輸入高の九五%内外は蘭印からの輸入であったことがわかる。その主要な輸入商は、三井物産と鈴木商店に代った三菱商事であった。昭和一三年（一九三八）以降になると、戦争の展開にとまないと、砂糖の輸入も急減するようになる。

米 米については、昭和元年

第48表 砂糖輸入高（単位、ピクル）

年次	全砂糖輸入高(A)	蘭印砂糖輸入高(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和6年(1931)	3,305,275	3,304,251	99.9
7年(1932)	671,299	644,927	96.1
8年(1933)	2,210,124	2,184,499	98.8
9年(1934)	1,732,188	1,727,686	99.7
10年(1935)	2,341,841	2,323,117	99.2
11年(1936)	3,600,079	3,396,964	94.4
12年(1937)	2,845,068	2,698,347	94.8
13年(1938)	639,858	635,183	99.3
14年(1939)	13,691	8,725	63.7
15年(1940)	2,168	818	37.7
16年(1941)	323,598	240,209	74.2
17年(1942)	52	7	
18年(1943)	11	8	

出所)「全国重要輸入品国別表」(「横浜市史 資料編二(増補版 統計編)」)。

(一九二六)頃から三井物産等を中心に台湾米の販売が増大したことに注意する必要がある。次掲の第49表にみるように、三井物産の台湾米販売高は、昭和元年(一九二六)から一四年(一九三九)にいたる間に、数量で約六倍、金額で七倍弱の増大を示しておる。これは、戦時状況の進展にともない、ラングーン米、シャム米等の輸入の減少と、内地米の価格騰貴に対抗するための措置であったといえよう。なお、台湾米の販売にあたった米商は、三井物産のほか、三菱商事、杉原商店、加藤商店の四商が中心であった。昭和一〇年(一九三五)上期の三井物産『業務総誌』には、台湾米販売「同業者の動静」として、「杉原、加藤、三菱等ノ競争益々激烈ナリシモ幸ヒ当社(三井物産引用者)ハ最優位ヲ確守スルヲ得タリ」と述べられ、一一年上期の『業務総誌』にも、「台湾米 三菱、加藤、杉原等ノ活躍依然タルモ移出高当社(三井物産引用者)第一位タリ」と指摘されている。さらに二二年上期の同誌にも、

「(イ)台湾米

三菱、杉原、加藤ノ勢力略相伯仲セリ、最近島内産業組合

第49表 三井物産品種別米販売決済高

年次	日本米		朝鮮米		台湾米		ラングーン米		シャム米		サイゴン米		その他	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	その他
	千担	千円	千担	千円	千担	千円	千担	千円	千担	千円	千担	千円	千担	千円
大正15年(1926)	—	—	18	249	758	9,112	684	5,931	558	4,238	1,185	9,141	21	209
昭和2年(1927)	—	—	24	307	1,577	16,997	965	7,906	783	5,168	1,019	8,215	100	1,245
3年(1928)	1	13	76	855	2,076	20,135	377	2,743	688	4,097	612	4,378	6	62
4年(1929)	5	47	53	589	2,097	20,920	606	4,531	773	5,404	297	2,152	18	167
5年(1930)	29	197	47	504	1,727	16,056	1,170	6,574	1,289	7,886	332	2,003	3	20
6年(1931)	1,003	3,556	131	919	1,820	10,932	416	1,494	755	2,470	206	721	2	13
7年(1932)	823	5,374	327	2,749	2,554	17,615	1,184	6,211	1,251	5,464	75	515	11	83
8年(1933)	388	2,971	285	2,438	2,883	21,564	758	4,235	1,134	5,146	195	1,108	12	95
9年(1934)	802	4,990	413	3,761	3,922	31,982	223	1,053	698	3,170	233	1,242	21	153
10年(1935)	401	3,367	234	2,753	3,640	38,103	315	1,692	670	3,871	310	2,189	3	38
11年(1936)	1	17	174	2,141	3,651	42,414	78	531	617	4,084	187	1,209	77	671
12年(1937)	2	21	125	1,574	3,621	40,531	287	2,152	737	6,153	136	955	114	1,055
13年(1938)	4	57	569	7,596	3,952	47,978	50	375	407	3,887	22	195	176	1,919
14年(1939)	—	—	467	7,025	4,645	62,862	106	903	308	2,985	8	60	765	8,403

出所) 『三井事業史』本篇第三巻中 302～303ページ。

原本は三井物産『事業報告書』大正15年上期～昭和14年下期(三井文庫所蔵史料 物産615-22-615-49)。

ノ発展に伴ヒ、島内米ノ内地直取引漸ク隆盛トナリ、其活動毎ルベカラズ、注目ヲ要ス<sup>(5)</sup>と記されている。

だが、こうした台湾米の販売も、戦時状況が激しくなった昭和一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九年頃から急減する。

小麦粉 本期の小麦粉は、主に日清製粉・日本製粉等の製粉会社によって生産され、ことに日清・日本両社の生産高

第 50 表 製粉15社の生産能力（単位、パーレル）

製粉会社	生産能力	
	昭和19年(1944) 8月	昭和20年(1945) 8月
日清	17,705	4,958
日粉	16,443	9,760
両社小計	34,148 (64.3)	14,718 (64.9)
日東	4,247	489
昭和	3,567	2,665
増田	3,591	0
東福	2,006	1,613
大阪	1,463	0
豊国	1,108	1,108
尾張	635	633
精米	573	0
相模	421	421
白石	372	372
三石	360	360
鈴重	313	0
和泉	307	307
合計	53,111 (100.0)	22,686 (100.0)

出所) 【現代日本産業発達史】XVII食品60ページ。

注) ( ) は百分比。

が大であった。次に、昭和一九年（一九四四）頃の製粉一五社の生産能力をみると第50表のとおりで、日清製粉・日本製粉の両社で全体の六四％余の生産能力をもっていたことが知られる。因みに、前拙稿『不況期の商品取引』において指摘したように、昭和二年（一九二七）頃から、日清製粉は三菱系の企業に、日本製粉は三井系の企業となり、前者は三菱商事によって、後者は三井物産によって原料小麦の仕入れと製品小麦粉の一手販売がなされるようになった。<sup>(6)</sup> いま、昭和一〇年（一九三五）から一二年（一九三七）にかけての三井物産小麦粉販売高をみると第51表のとおりで、全体の八〇％内外が日本製粉会社製品であったことが知られる。

水産缶詰 缶詰、とくに水産缶詰の販売高が急増したことも、本期三井物産商品取引の特徴で、その時期は昭和一〇年（一九三五）頃からであった。<sup>(7)</sup> 昭和一〇年三月、三井物産は、三菱商事・セール商会・野崎商会をも代表して北千島紅鮭缶詰共栄会と契約し、紅鮭缶詰の海外輸出一手販売権を得ておる。さらに同年五月三十一日には、共栄会の一員だった北千島合同会社へ事業資金を融通し、その代償として同社の鮭缶詰の一手販売権を獲得した。<sup>(8)</sup> かくて、昭和一〇年（一九三五）上期末には、三井物産の鮭缶詰輸出高は、「全日本輸出高ノ四分ノ一ヲ掌握スル事トナリ、日魯太平洋両社ノ製品ヲ取扱フ三菱ノ四分ノ三ニ対スル」までになった。<sup>(9)</sup> その後も同社の鮭

第51表 三井物産小麦粉販売決済高

年 期		日本製粉会社の 小麦粉	その他の 小麦粉	計
昭和10年(1935)上期	数量(担)	2,882,748 (73.2)	1,053,321	3,936,069 (100.0)
	金額(円)	25,080,528 (76.1)	7,875,127	32,958,655 (100.0)
昭和10年(1935)下期	数量(担)	3,254,864 (78.6)	885,508	4,140,372 (100.0)
	金額(円)	29,568,410 (80.8)	7,026,542	36,594,952 (100.0)
昭和11年(1936)上期	数量(担)	2,095,633 (76.3)	649,513	2,745,146 (100.0)
	金額(円)	21,161,817 (79.7)	5,373,943	26,535,760 (100.0)
昭和11年(1936)下期	数量(担)	2,797,551 (81.2)	645,863	3,443,414 (100.0)
	金額(円)	29,138,346 (84.5)	5,364,278	34,502,624 (100.0)
昭和12年(1937)上期	数量(担)	2,861,461 (81.8)	636,158	3,497,619 (100.0)
	金額(円)	36,867,194 (84.2)	6,902,686	43,769,880 (100.0)
昭和12年(1937)下期	数量(担)	2,243,705 (75.0)	747,215	2,990,920 (100.0)
	金額(円)	25,972,427 (75.1)	8,608,506	34,580,933 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産 615-40~615-44)。

缶詰業務は発達し、その取扱高は第52表にみるように大きく増加した。蟹缶詰輸出業務も盛んとなった。昭和一三年(一九三八)下期の三井物産『業務総誌』には、その点についても次のように記されておる。

「蟹缶詰 当社ハ輸出振興ノ国策ニ沿フベク三菱ト協調ヲ保チ英国向六五千函(内、当社扱陸上協和会品三〇千函五)売込ニ成功、一方米国市場ニ於テハ夏季特売ヲ利用、二〇千函ヲ売込ミ当社地盤

第 52 表 三井物産水産物缶詰販売高（単位、1000円）

年 期	鮭鱒缶詰	蟹缶詰	鯖缶詰	鰯缶詰
昭和10年(1935)下期	525	1,116	385	?
11年(1936)上期	1,381	1,362	438	?
11年(1936)下期	1,744	2,199	866	?
12年(1937)上期	9,705	1,630	?	?
12年(1937)下期	5,110	2,214	973	1,486
13年(1938)上期	7,486	1,038	253	727
13年(1938)下期	8,046	3,326	592	494

出所) 三井物産『業務総誌』昭和10年下期～13年下期(物産615-41～615-46)。

第 53 表 三井物産水産物缶詰販売高（単位、1000円）

年 次	種 別	輸 出	輸 入	内国売買	外国売買	計
昭和14年 (1939)	鮭鱒缶	14,346	—	1,448	386	16,180
	蟹 "	8,672	—	1,410	659	10,741
	鰯 "	2,420	—	502	37	2,959
	計	25,438	—	3,360	1,082	29,880
同 15年 (1940)	鮭鱒缶	14,182	—	496	22	14,700
	蟹 "	9,827	—	1,514	7	11,348
	鰯 "	1,276	—	306	21	1,603
	計	25,285	—	2,316	50	27,651
同 16年 (1941)	鮭鱒缶	5,460	—	1,294	280	7,034
	蟹 "	11,161	—	2,173	167	13,501
	鰯 "	1,930	—	593	133	2,656
	計	18,551	—	4,060	580	23,191
同 17年 (1942)	鮭鱒缶	456	—	11,269	401	12,126
	蟹 "	692	—	3,453	43	4,188
	鰯 "	231	—	1,477	65	1,773
	計	1,379	—	16,199	509	18,087

出所) 三井物産『事業報告書』昭和14年上期～昭和17年下期(物産615-48～615-55)。

愈々確固ヲ加へ、三菱ト相並ンテ業界ヲ二分スルノ勢力ヲ収ムルニ至レリ」<sup>(10)</sup>

だが、昭和一六年（一九四二）末から一七年（一九四三）にかけ、戦争が進むにつれ、第53表にみるように、三井物産の水産物缶詰の輸出額も急減するにいたるのである。

- (1)(2) 三菱商事『立業貿易録』。
- (3) 三井文庫所蔵史料 物産二六七三―一五(2)。
- (4)(5) 同上 物産二六七三―一七(2)。
- (6) 拙稿「不況期（一九二〇―一九三二）の商品取引——三井物産を中心に——」（『三井文庫論叢』第二七号）。
- (7)(8) 『三井事業史』第三卷中五二―一ページ。
- (9) 三井物産『業務総誌』昭和一〇年上期（三井文庫所蔵史料 物産二六七三―一五(2)）。
- (10) 三井物産『業務総誌』昭和一三年下期（三井文庫所蔵史料 物産二六七三―二〇(2)）。

## 七 肥料・木材・セメント・ゴム

**肥料** 肥料は、本期においても三井物産の重要取扱品の一つで、その取扱総額は年五千万円ないし一億円内外に及んでおる。本期にあつても、未だ大豆粕等が肥料としてかなり使用されていたが、中心はすでに硫酸、燐鉱石、石灰窒素等の化学肥料であつた。その三井物産取扱高をみると第54表のとおりである。

硫酸は、本期においてその国内生産が著しく発達し、輸入は減少して昭和二〇年（一九四五）までには国内品のみとなつている（第55表）。三井物産の場合も、最大の取扱肥料は硫酸で、その大部分が東洋高压、電気化学工業等、三井



第54表 三井物産肥料販売決済高（単位、1000円）

年次	大豆粕	雑粕	硫安	燐鉱石	雑肥料	計
昭和7年(1932)	12,152 (24.6)	829 (1.7)	18,685 (37.8)	6,666 (13.5)	11,059 (22.4)	49,391 (100.0)
8年(1933)	14,351 (22.9)	974 (1.6)	24,264 (38.7)	6,213 (9.9)	16,950 (27.0)	62,752 (100.0)
9年(1934)	14,345 (21.4)	2,115 (3.2)	27,655 (41.2)	7,590 (11.3)	15,432 (23.0)	67,137 (100.0)
10年(1935)	16,836 (21.5)	2,817 (3.6)	26,281 (33.5)	10,143 (12.9)	22,292 (28.4)	78,369 (100.0)
11年(1936)	17,223 (18.2)	2,108 (2.2)	37,805 (39.9)	9,677 (10.2)	27,932 (29.5)	94,745 (100.0)
12年(1937)	18,252 (17.2)	3,866 (3.6)	42,635 (40.2)	14,620 (13.8)	26,684 (25.2)	106,057 (100.0)
13年(1938)	23,194 (19.3)	2,394 (2.0)	55,605 (46.2)	22,979 (19.1)	16,098 (13.4)	120,270 (100.0)
14年(1939)	33,798 (30.3)	4,292 (3.8)	28,012 (25.1)	19,256 (17.3)	26,225 (23.5)	111,583 (100.0)
15年(1940)	19,295 (17.4)	4,972 (4.5)	34,555 (31.2)	18,740 (16.9)	33,278 (30.6)	110,840 (100.0)
16年(1941)	12,729 (12.6)	14,702 (14.5)	29,984 (29.7)	17,673 (17.5)	25,995 (25.7)	101,083 (100.0)
17年(1942)	19,393 (20.6)	12,014 (12.8)	44,915 (47.7)	3,651 (3.9)	14,234 (15.1)	94,207 (100.0)

出所) 三井物産「事業報告書」昭和7年上期～同17年下期(三井文庫所蔵史料 物産615-34～615-55)。

注) 各年の肥料販売決済高はいずれも上期と下期の合計値。

資本の支配下にあった国内生産会社の硫安であった。詳細は第56表をみられたい。三井物産に匹敵する硫安の取扱商は、日本窒素肥料会社を擁する三菱商事であった。

硫安と異なり、燐鉱石は、この期においてももっぱら輸入され、三井物産が前期にひきつづきその重要な輸入商であった。だが、過燐酸石灰、石灰窒素等は国内生産され、三井物産は本期においてもそれらの重要な取扱商であった。

肥料取引にも、昭和一二年（一九三七）後半頃から統制が加わるようになった。一二年九月臨時肥料統制法が施行され、それに基いて同年一月硫安販売株式会社が設立された。同社は全購連、全肥商連、三井、三

第 55 表 わが国硫安の生産高と輸入高  
(単位, 屯)

年 次	硫安生産高	硫安輸入高
昭和 6 年 (1931)	393,000	224,000
7 年 (1932)	459,000	118,000
8 年 (1933)	471,000	108,000
9 年 (1934)	494,000	160,000
10 年 (1935)	611,000	238,000
11 年 (1936)	880,000	314,000
12 年 (1937)	931,000	224,000
13 年 (1938)	1,108,000	295,000
14 年 (1939)	1,010,000	82,000
15 年 (1940)	1,110,000	139,000
16 年 (1941)	1,240,000	48,000
17 年 (1942)	1,146,000	47,000
18 年 (1943)	966,000	37,000
19 年 (1944)	712,000	1,000
20 年 (1945)	243,000	—

出所) 『立業貿易録』。

注) 硫安生産高には朝鮮満州の生産高を含まず、硫安輸入高には朝鮮・台湾の輸入高を含まない。

過去の実績に基き毎月の割当を行ない、指定商は外地当局の指示に従い配給に当った。各指定商の割当は概ね次のとおりであったとい<sup>(1)</sup>う。

朝鮮向 年間約三万屯、指定商四社

三井四〇% 三菱三〇% 住友二〇% 片倉一〇%

台湾向 年間約九万屯、指定商四社

三井四三・八% 三菱二七・九六% 賀田組一三% 安部幸一五・一%

樺太向 年間約五百屯 指定商一社

菱を第一次指定商とし、その販売網を利用して配給を統制した。翌一三年(一九三八)八月、同社は改組されて日本硫安株式会社となり、一五年(一九四〇)七月にはさらに燐鉱肥料会社と合併して資本金五千万円の日本肥料株式会社となり、各製造会社の製品を一手に買上げ、農林省の府県別割当に従い、各府県商業組合及び全購連の両経路を通じて配給することになった。従って、三井・三菱等の指定商は廃止されたが、外地向についてはなお指定商が存置され、日本肥料会社は各社の

第 56 表 昭和14年(1939)三井物産肥料商売別販売決済高（単位、1000円）

品 名		輸出額	輸入額	内 国 売買額	外 国 売買額	計
粕	大豆粕	—	19,068	4,323	3,735	27,126
	雑 粕	—	64	2,045	2,120	4,229
	計	—	19,132	6,368	5,855	31,355
硫 安	東洋高压硫安	—	—	16,448	—	16,448
	電化硫安	—	—	4,722	—	4,722
	昭和硫安	—	—	1,008	—	1,008
	日窒及朝窒硫安	—	—	435	—	435
	其他内国硫安	—	—	3,957	3	3,960
	ドイツ硫安	—	—	81	302	383
	其他外国硫安	—	121	238	464	823
	計	—	121	26,889	769	27,779
磷 鉍 石	Anguar	—	—	7,008	—	7,008
	Kosseir	—	4,272	—	—	4,272
	Makatea	—	5,995	—	—	5,995
	Ocean	—	1,616	—	—	1,616
	其他磷鉍石	—	140	1,041	—	1,181
	計	—	12,023	8,049	—	20,072
雑 肥 料	硝石	3	168	10	190	371
	石灰窒素	141	—	10,548	1	10,690
	加里肥料	—	—	2,120	221	2,341
	過磷酸肥料	356	—	3,556	40	3,952
	配合肥料	—	—	1,851	—	1,851
	其他肥料	1,726	—	53	1,708	3,487
	計	2,226	168	18,138	2,160	22,692
合 計	2,226	31,444	59,444	8,784	101,898	

出所) 三井物産『事業報告書』昭和14年上期・下期（三井文庫所蔵史料 物産615—48～615—49）。

第57表 三井物産木材販売高 (単位, 1000円)

年次	北海道材	樺太材	内地材	朝鮮材	米国材	加工材	その他 共計
昭和7(1932)	4,305	4,343	439	1,378	3,448	2,478	17,706
8(1933)	6,129	9,115	1,145	2,487	3,896	3,825	29,404
9(1934)	10,830	9,266	2,060	2,902	3,972	4,879	36,431
10(1935)	10,557	6,372	2,445	3,413	5,959	5,228	37,332
11(1936)	9,449	5,467	2,718	4,458	5,264	5,766	37,232
12(1937)	12,804	4,451	4,792	4,436	5,980	8,117	48,905
13(1938)	17,529	3,880	9,940	5,927	10,445	9,746	69,128
14(1939)	22,168	3,817	26,242	8,700	8,968	10,441	92,412
15(1940)	6,196	1,046	20,197	4,647	4,008	7,088	52,166
上期							
15(1940)							98,366
16(1941)	8,321	1,936	22,428	2,746	1,121	6,347	45,876
下期							
16(1941)							83,053

出所) 三井物産「事業報告書」昭和6年上期~同16年下期 (三井文庫所蔵史料 物産615-34~615-53)。

第58表 三井物産セメント販売決済額 (単位, 1000円)

年次	輸出額	輸入額	内国売買額	外国売買額	合計
昭和9年(1934)	4,405	—	18,190	4,948	27,543
10年(1935)	4,013	45	24,524	6,245	34,827
11年(1936)	3,865	424	27,194	4,363	35,846
12年(1937)	3,938	372	30,215	8,236	42,761
13年(1938)	4,061	98	30,819	10,685	45,663
14年(1939)	4,549	—	33,026	16,234	53,809
15年(1940)	3,410	—	37,693	23,064	64,367
16年(1941)	3,263	—	45,551	23,107	71,921
17年(1942)	772	—	39,801	40,644	81,217

出所) 三井物産「事業報告書」昭和9年上期~同17年下期 (三井文庫所蔵史料 物産615-38~615-54)。

三菱樺太製糖向、三井樺太商業組合同、各半々

木材 木材も三井物産の比較的重要な取扱品の一つで、とくに昭和九年（一九三四）前後から一四年（一九三九）ごろにかけてその取扱が拡大し、取扱額も年三五〇〇万円から九〇〇〇万円余に増大している。主要な材種は、北海道材・内地材・米国材・加工材等であった（第57表）。

だが、昭和一六年（一九四一）頃からこの部門でも戦時統制が進み、全体として取引高の停滞ないし減少がつづいたが、そうした中であつて、三井物産の懸命の努力がつづけられた。昭和一七年（一九四二）上期の三井物産『事業報告書』にはその点について次のように記されておる。

「内地材ハ当局ノ統制方針ニ対スル気迷ヨリ業者間ニ不安旺盛、生産減ト輸送不円滑ノ為メ一般材ノ入荷見ルベキモノナク、人気極度ニ沈滞ス。一方統制機構ハ各地中核体及三都荷受会社設立機運決定的トナリ、木材自由取引ノ終局ヲ思ハシムルニ至レリ。

北海道材ハ船腹払底ニヨル一般民需材ノ入荷薄ト大口軍需筋ノ買持等各方面ノ需要旺盛、市況頗ル強調、ベニア板仕組板ハ原料資材ノ不足並ニ貨車廻リ不円滑ノ為メ市場在荷極メテ少ク、需給頗ル窮屈。

輸入材ハ大東亜戦争ノ勃発ニヨリ僅カニ泰国产チーク材ヲ除キ輸入ハ全国的ニ杜絶セリ。

当社ハ内地材、北海道材ニ対シテハ軍官関係生拡材売込ニ専念シ、特ニ内地材円域商内ニ於テハ同業者中第一位ヲ占ムルノ成果ヲ挙げタリ。」

セメント セメントも本期における三井物産の重要取扱品の一つで、その取扱高は第58表にみるように昭和一〇年（一九三五）三、四〇〇万円から一七年（一九四二）八、一〇〇万円に増大しておる。物産がこのように巨額のセメントを取扱いたしたのは、同社が小野田セメント会社と密接な関係をもち、同社のセメントを殆んど一手に販売し、かつ小

第 59 表 セメント連合会加盟会社の生産能力  
(単位, トン 1月—11月末)

会社名	昭和 6 年 (1931)	同 7 年 (1932)	同 8 年 (1933)
磐城	41,780	44,800	49,160
日本	28,070	28,400	41,220
豊国	28,740	29,560	40,550
土佐	17,660	17,710	31,120
東亜	6,560	6,580	6,540
秩父	40,530	40,790	41,620
大分	36,630	38,640	42,110
小野田	101,400	102,740	122,310
窯業	29,290	31,620	51,390
七尾	14,190	16,320	17,240
宇部	33,480	35,470	59,700
電化	1,840	1,810	1,970
浅野	163,810	177,320	194,660
旭	2,720	2,950	3,090
三河	2,690	3,090	3,370
常陸			3,410
合 計	549,390	577,800	709,460

出所) 【小野田セメント百年史】339ページ。

れを超える年が多く、『小野田セメント百年史』に掲載された「三井物産勘定」によると、昭和一二年(一九三二)から一八年(一九四三)にかけて、毎年一〇〇万円ないし四〇〇万円が小野田の「借り」となっており、それにともない、昭和六年(一九三一)には三井物産は小野田セメントの十大株主の一つとなり、一四年(一九三九)には第一位の大株主になっておる(第60表)。

わが国のセメント業界は、昭和七年(一九三二)頃から増産計画をめぐって各社間の対立が次第に顕著になり、昭和九年(一九三四)になると、政府による重要産業統制法第二条の発動もあって、業界はセメント連合会側と小野田セメ

野田系のセメント会社の製品をも取扱うことができたからである。因みに、小野田セメントは当時浅野セメントに次ぐ二大セメント会社の一つであった(第59表参照)。

ところで、小野田セメント会社が三井物産に自社のセメントの一手販売を委託しはじめたのは古く、明治三四年(一九〇一)一二月以来のことであった<sup>(3)</sup>。その時、三井物産は、小野田セメントに製品の一手販売の代償として五万円を限度とする貸金をなすことを契約しておるが、実際には、それ以降三井物産から小野田への融通額は、そ

第 60 表 小野田セメントの十大株主  
(昭和14年 1月)

株 主 名	所有株数
三井物産株式会社	75,040
株式会社内国貯金銀行	43,837
毛利元道	41,600
三井生命保険株式会社	35,500
大阪窯業セメント株式会社	18,702
大窯証券株式会社	14,570
朝鮮小野田セメント製造株式会社	14,400
株式会社百十銀行	13,886
呉錦堂合資会社	8,800
笠井真三	8,756
合 計	275,091

出所) 【小野田セメント百年史】407ページ。

第 61 表 昭和 9 年(1934)セメント懇話会  
加盟各社の生産能力  
(単位トン/月)

会 社 名	生産能力
小 野 田 社	71,730
朝鮮小野田社	47,850
関東州小野田社	26,390
大 分 社	44,180
東 洋 社	30,000
太 平 社	9,000
電 化 社	2,120
哈 爾 賓 社	6,080
満州小野田社	8,300

出所) 【小野田セメント百年史】348ページ。

ントを中心とするアウトサイダー側とに二分するにいたった。そして、アウトサイダー側は昭和一〇年(一九三五)、小野田・大分・太平・電化・東洋の五社のほか、新たに海外に設立された朝鮮小野田・関東州小野田・満州小野田・哈爾賓の四社が加わってセメント懇話会を結成した。結成当時の懇話会会員の生産能力は、連合会会員の約三分の一であったが、同一一年(一九三六)には二分の一に増大している(第61表・第62表)。なお三井物産は、この懇話会に客員として参加しており、小野田セメントをはじめ小野田系の諸社の製品の販売にあたったのである。

ゴム ゴムも、本期の三井物産においては、第二位ないし第一〇位を占める重要取扱品であった(第63表参照)。た

第 62 表 セメント懇話会・連合会別生産出荷高(単位, トン)

		昭和 9 年 (1934)	10年 (1935)	11年 (1936)
生産高	懇話会	1,224,360	1,687,536	2,118,822
	連合会	3,844,292	4,477,051	4,298,028
総出荷高	懇話会	1,218,896	1,669,853	2,088,324
	連合会	3,815,786	4,457,371	4,200,404

出所) 【小野田セメント百年史】350ページ。

第 63 表 三井物産ゴム販売高決済額と順位  
(単位, 1000円)

年次	販売決済額	順位 (取扱品目中の)
昭和 8 年(1933)	42,000	10位
9 年(1934)	117,745	4 位
10年(1935)	120,843	4 位
11年(1936)	175,363	2 位
12年(1937)	265,658	2 位
13年(1938)	96,199	5 位
14年(1939)	91,632	9 位
15年(1940)	146,673	5 位

出所) 【三井事業史】第 3 巻中507~508ページ。

だ、当時のゴムの販売は、三井物産にあつても、外国間売買が主で、第64表にみるように、昭和一五年(一九四〇)までは、三井物産ゴム販売高の七割ないし八割は外国間販売高であつた。三井物産は、当時主に英領マレー半島でゴムを買集め、シンガポールから輸出した。日本へも輸出したが、主要な輸出先は第65表に示したように、北米ニューヨークであつた。当時ニューヨークは自動車産業の中心地であり、多量のゴムが取引されていたのである。

も、外国間売買が減少し、日本への輸入が増大した(第64表参照)。輸入されたゴムは、日本足袋社やプリジストンタイヤ社などによって地下足袋裏や自動車タイヤの原料として使用された。製品の地下足袋やタイヤも、三井物産によって国の内外に販売されるようになった<sup>(6)</sup>。

昭和一七年(一九四二)頃になると、戦局は進展して日本軍が仏印・タイ・マレー半島方面に進出し、その方面のゴ



第 64 表 三井物産ゴム販売決済高（単位、1000円、％）

年 次	輸 出	輸 入	内国売買	外国売買	計
昭和 7 年(1932)	—	3,471 (9.8)	1,405 (4.0)	30,381 (86.2)	35,257 (100.0)
8 年(1933)	36 (0.1)	6,731 (16.0)	4,061 (9.7)	31,172 (74.2)	42,000 (100.0)
9 年(1934)	187 (0.1)	14,594 (12.4)	10,433 (8.9)	92,530 (78.6)	117,744 (100.0)
10年(1935)	434 (0.4)	21,403 (17.7)	13,339 (11.0)	85,666 (70.9)	120,842 (100.0)
11年(1936)	303 (0.2)	29,323 (16.7)	15,178 (8.7)	130,559 (74.4)	175,363 (100.0)
12年(1937)	591 (0.2)	43,037 (16.2)	25,904 (9.7)	196,125 (73.8)	265,657 (100.0)
13年(1938)	146 (0.1)	24,968 (25.9)	4,368 (4.5)	66,717 (69.4)	96,199 (100.0)
14年(1939)	1	19,915 (21.7)	158 (0.2)	71,558 (78.1)	91,632 (100.0)
15年(1940)	—	27,508 (18.8)	—	119,164 (81.2)	146,672 (100.0)
16年(1941)	—	82,614 (57.4)	—	61,275 (42.6)	143,889 (100.0)
17年(1942)	4,574 (4.6)	83,637 (83.4)	1,770 (1.8)	10,328 (10.2)	100,309 (100.0)

出所) 三井物産『事業報告書』昭和 7 年上期～同17年下期(三井文庫所蔵史料 物産615—34～615—54)。

注) 各年とも上期と下期の合計値。

ムを日本の商社が軍の命により自国へ輸入するようになった。一七年上期の三井物産『事業報告書』には、その点につき次のように記されている。

「皇国馬來占領ト共ニ両市場（仏印・泰）一挙ニ沈静、特ニ泰国品ハ戦前ニ比シ六割方急落セリ。

此間当社（三井物産—引用者）ハ輸入代行者ノリーダー格トシテ泰国内品緊急買付ニ当リテハ率先大半ノ収買ヲナシ、皇国馬來占領後ハ軍政新指示ニ基キ馬來ゴム栽培並ニ集荷ニ関シ統制組合結成、集荷理事トシテ枢機ニ参画ス。  
市場別輸入代行者及輸入比率次ノ如シ。

仏印 当社五五％ 三菱三二・

第 65 表 三井物産シンガポール港ゴム輸出高 (単位, 吨)

年 期	輸 出 先					
	日 本	北 米	英 国	欧大陸	其 他	計
昭和 7 (1932) 下期	2,886	2,815			475	6,176
8 (1933) 下期	5,099	6,719	25	0	20	11,863
9 (1934) 上期	7,455	12,194	50	0	385	20,084
10(1935) 上期	8,384	12,965	100	0	223	21,672
12(1937) 下期	6,331	16,504	1,475	3,325	494	28,129
13(1938) 上期	6,634	7,750	750	892	889	16,915
13(1938) 下期	3,969	10,187	3,301	3,007	827	21,291
14(1939) 上期	6,253	15,421	421	1,249	2,273	25,617
14(1939) 下期	4,544	15,570	260	305	1,770	22,449

出所) 三井物産『業務総誌』各年期 (三井文庫所蔵史料 物産2673-10~2673-22)。

五% 岩井二一・五%

泰 当社四七・五% 三菱一七・五% 大同一七・五% 野村一七・五%<sup>(7)</sup>

(1) 『立業貿易録』。

(2) 三井物産『事業報告書』昭和一七年上半年 (三井文庫所蔵史料 物産六一五-五四)。

(3) 『小野田セメント百年史』三三二ページ。

(4) 同上書二一八ページ。

(5) 同上書二四八ページ。

(6) 『プリジストンタイヤ五十年史』四九〇-五一ページ。

(7) 三井物産『事業報告書』昭和一七年上半年 (三井文庫所蔵史料 物産六一五-五四)。

おわりに

最後に、本期における各商社間の勢力の一端を示す資料として、昭和二年(一九三三)〜同一年(一九四三)における三井物産をはじめとする各商社の輸出入高比較表を掲げておく(第66表)。これによって、本期の対外取引における各商社の地位を一応知ることができるが、国内

第 66 表 貿易商社輸出入高比率（昭和12～18年）

商 社 名	1937(昭和12)～1943 (昭和18)輸出入の 半期平均(千円)	対15社会 計の各社 比率%	対全国各 社比率%
三井物産	504,901	27.1	18.3
三菱商事	283,942	15.3	10.3
東洋棉花	178,855	9.6	6.5
日綿実業	136,302	7.3	4.9
江 商	109,390	5.9	4.0
岩井産業	58,983	3.2	2.1
兼 松	53,143	2.8	1.9
安宅産業	36,474	1.9	1.3
日 商	32,609	1.7	1.2
内外通商	32,572	1.7	1.2
浅野物産	20,674	1.1	0.8
その他4社共 15社合計	1,858,486	100.0	67.4
1937～1943年 全国輸出入 の半期平均	2,754,267		100.0

出所) 『日本財閥とその解体』539ページ。

取引については明らかでない。国内取引の面においても、今後の研究によってこうした全体的比較ができるよう、なお資料の蒐集整理に努めたいと思っておる。